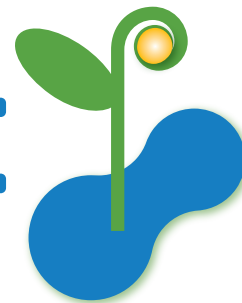


知をつなぎ、地を活かす

東北活性化研



特集 地方創生・産学官金連携における「金」の役割について
知をつなぎ、地を活かす 青森県立五所川原農林高等学校



Vol.29
2017 秋季号

公益財団法人 東北活性化研究センター

目次 Contents

巻頭言

- ◆暮らしやすく、子育てしやすく、働きやすく、学びやすい新潟県の実現 2
米山 隆一 新潟県知事

特別寄稿

- ◆北陸の取り組みから考える周遊観光のポイントと東北の可能性 4
河村 和徳 東北大学大学院情報科学研究科 准教授

特集

- ◆地方創生・産学官金連携における「金」の役割について 10
・地方創生に必要な視点とリスクマネーの活用 10
田邊 信之 宮城大学事業構想学部 教授
・地方創生に貢献する資金供給の取組みについて 14
みちのく銀行 地域創生部
・地方創生に向けたオール山形によるクラウドファンディングプラットフォームの組成 16
株式会社 荘内銀行
・地方創生に貢献する本業支援事例について 18
株式会社 東北銀行
・東邦銀行が取組む地方創生に貢献する資金供給の枠組み 20
株式会社 東邦銀行
・第四銀行における地方創生への取組み 22
株式会社 第四銀行
・〈みずほ〉の「地方創生」への取組みについて 24
藤原 完 株式会社みずほ銀行 仙台営業部長
・三菱東京 UFJ 銀行における地方創生への取組み 26
株式会社 三菱東京 UFJ 銀行
・日本政策金融公庫における地方創生への取組み 28
西本 敬一 株式会社日本政策金融公庫 経営企画部調整課長
・日本政策投資銀行東北支店による大仙市花火産業構想への取組みについて 30
株式会社 日本政策投資銀行
・取組事例からみえた今後の産学官金連携における「金」の役割 32

活動紹介

- ◆平成 29 年度 東北活性研フォーラム 若者と田園回帰 ―現在とこれから― 開催報告 34
◆平成 29 年度 東北活性研フォーラム 「あきた白神広域観光推進セミナー」開催報告 40
◆「山形県産原木生産拡大推進大会」で講演 46

研究ノート

- ◆統計データから見る東北①ー開業率と廃業率 48
木村 政希 調査研究部 主任研究員

取材ノート

- ◆生活の足が生み出す地域の活力～「さわやか号」の取組み～ 50
木村 政希 調査研究部 主任研究員

知をつなぎ、地を活かす

- ◆青森県立五所川原農林高等学校 56

会員企業だより

- ◆欧州放射光施設視察会 58
荻部 桂太 丸紅株式会社 東北支社長

コラム

- ◆明治 152 年の東北像～2020 年の姿～ 60
渡辺 泰宏 公益財団法人東北活性化研究センター 専務理事

事務局より

- ◆平成 29 年度 第 3 回理事会 開催 62

暮らしやすく、子育てしやすく、 働きやすく、学びやすい新潟県の実現

新潟県知事 米山 隆一 氏



本年6月に厚生労働省が公表した調査によると、出生数と死亡数の差である自然増減数が過去最大の33万人減となるなど、日本の人口減少は顕著となっています。

新潟県でも、出生数の減少等による自然減が年々拡大しており、また、長年続いている進学や就職を契機とした社会流出にも歯止めがかからず、人口減少問題は喫緊の課題となっています。

私は、人口減少問題への対応の基本は、暮らしやすく、子育てしやすく、働きやすく、学びやすい、総合的に魅力ある地としていくことだと考えております。

そのためには、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てにわたり切れ目のない支援をすること、県の強みや優位性を活かした地域産業の活性化や成長産業の育成により安定した新たな雇用を創出すること、そして誰もが一人一人の個性に応じて質の高い豊かな教育を受けられる環境を整備することが必要であり、こうしたことにより若者をはじめとした多くの人々から選ばれる地域になるのだと考えております。

こうした考えのもと、新潟県では人口減少問題対策を県政の最重要課題に位置づけ、既存の枠にとらわれず全庁的に取組を進めてきました。

まず、結婚を希望する方の出会いの場を創出するため、市町村や民間事業者と連携して県内各地でイベントを開催しているほか、昨年度から1対1のマッチングを支援するための出会いサポートセンターを設置しています。

子育て支援については、安心して子育てできる環境を整備するため、今年度から新たに子育て支援に積極的な企業を「にいがた子育て応援企業」として県が認定し、従業員が教育ローン等の優遇措置を受けられる仕組みや、「子ども食堂」の開設など子どもの居場所づくりに取り組む団体等の活動を支援する取組を進めています。



地域による「子ども食堂」の開催

また、県内における教育機会の充実を図るため、今年度、新潟県独自の給付型奨学金の創設に向けて検討を進めているほか、卒業後の県内就職を促進するため、大学及び産業界と連携し

たインターンシップの充実や、首都圏在住者を主なターゲットにしたU・Iターン起業や県外出身大学院生等の創業支援事業を新たに立ち上げたところです。

このほか、今年度から医療や検診等のデータを「県民健康ビッグデータ」として集約・分析する検討を開始したところであり、将来的には県民の健康寿命の延伸や医療費の削減等につなげてまいりたいと考えております。

地方における人口減少問題は、自然減・社会減の原因や背景となる様々な要因が複雑に絡み合い、一つの課題解決だけでは解消しない複合的な問題です。特に、少子化の進展や、首都圏への人口流入については、その解消に向けて国全体で取り組むべき課題であり、国に対して働きかけていく必要があります。また、行政だけではなく、企業や団体等がそれぞれの役割に応じた取組を行えるよう、環境を整備することも重要です。

こうしたことを踏まえ、具体的な政策の実施に当たっては、福祉、医療、産業、教育など多面的なアプローチによる政策立案と部局横断的な取組に加え、多様な主体による連携・協働により、県の総合力を十分に発揮した取組を推進していきたいと考えております。



首都圏インターンシップイベントの様子

今年度、新潟県では今後の県政運営の総合的・基本的な指針となる新しい総合計画を策定することとしており、現在、有識者の方々からご意見を伺いながら施策の方向性等について検討しているところです。

命と暮らしが守られ、一人一人が未来への希望を持って自らの幸福を実現できる新潟県を創るため、県政のあらゆる分野での取組を総動員して、施策を展開していきたいと考えております。

あわせて、それぞれの施策を確実に実行していくためには、共に行政に当たる市町村との連携はもとより、県民の皆様からも県政の様々な課題や取組について理解を深めていただき、自らのこととして考え、行動につなげていただくことが重要であると考えております。このため、市町村長との定期的な意見交換や県民の皆様との対話の機会を積極的に設け、現場のニーズに基づいた施策展開ができるよう対話型県政を推進していきたいと考えております。

また、経済活動や人の交流が県境・国境を越えて活発化している中で、観光や災害、医療など県境を越え広域的に取り組むことで大きな効果が見込めることが数多くあります。

今後、これまで以上に東北でのつながりを深め、新潟県、そして東北の魅力づくりに向けて積極的かつ戦略的に取組を進めてまいりたいと考えております。

北陸の取り組みから考える 周遊観光のポイントと東北の可能性

東北大学大学院情報科学研究科

准教授 河村 和徳 氏

はじめに

観光スタイルは、近年、大きく変化している。かつては、有名観光地に鉄道・バスを利用して団体で向かい、ご当地の景色や食、温泉などを堪能し、土産物を買って帰ることで、普段とは異なる「非日常」を味わっていた。しかし、情報通信網が発達し、インターネット利用が普及するようになり、観光は個人が組み立てるもの、というのが主流になりつつある。チケットの手配も旅館の手配もインターネットで行えるようになり、現地情報も旅行会社を通さずとも収集することができる。その結果、周遊観光時代が到来しつつある。

周遊観光時代では、宿泊地とランチの場所が異なるというのがざらになる。観光客が行き先を自由に選ぶ周遊観光時代は、地域の観光資源が細かく比較される時代とも言え、思い描くように観光客が動いてくれない時代になりつつある、という言い方もできる。もちろん、うれしい誤算というのも起こりうる。2016年3月、北海道新幹線が開業したが、新幹線で函館を訪れた観光客が帰りにフェリーに乗って大間でマグロを堪能する、といった動きはこれにあたるだろう。

新しい交通動線の誕生は、新しい周遊観光が

生まれる機会でもある。前出の函館から大間へという流れは、東北における周遊観光の一つの象徴であるように筆者は思う。ただ、金沢大学法科大学院の非常勤講師として、10年以上、東北と北陸を行き来している筆者には、東北の周遊観光への取り組みは北陸のそれに比べ、立ち後れているように映る。

本報告では、北陸での取り組み事例から周遊観光のポイントを抽出し、東北の可能性について指摘することにしたい。

1 北陸における周遊観光に関する取り組み

1.1 金沢市や高岡市の事例

北陸新幹線金沢開業に向け、金沢市や高岡市は二次交通の強化に加え、周遊観光に関して積極的に取り組んできた。

たとえば、金沢市は、世界遺産・合掌造りを抱える南砺市(五箇山)・白川村(白川郷)、古い町並みが残る高山市、国宝松本城を抱える松本市と連携し、北陸・飛騨・信州の周遊を促す「北陸・飛騨・信州3つ星街道の旅(以下、「3つ星街道の旅」という)」という周遊コースを提案している。「世界遺産や国宝、ミシュラン・グリーンガイド・ジャポンに3つ星で紹介されている

我が国屈指の観光資源¹⁾を、バスないしは自家用車・レンタカーで周遊するというものである。



図1 3つ星街道の旅主要ルート（英語版）
出所：3つ星街道の旅ホームページ²⁾

なお、東海・北陸地方では、中部運輸局、北陸信越運輸局及び中部広域観光推進協議会が、中部北陸9県の自治体や観光関係団体・観光事業者等と協働して立ち上げたプロジェクト「昇龍道プロジェクト³⁾」が既に試みられている（図2）。図1を見ると、北陸・飛騨・信州3つ星街道の旅がこの一環に位置づけられていることに気づく。能登半島を龍の頭に見立てて命名された昇龍道プロジェクトは、愛知（中部国際空港）から岐阜等を経由し北陸（能登・金沢・富山）にインバウンド客を流す試みでもある。3つ星街道の旅というプロジェクトは北陸新幹線開業を一つの契機としてスタートしたものであるが、中部地方全体の周遊観光促進の一翼という性格

も付与されたものとも言える。

金沢・五箇山・白川郷・高山・松本という観光地同士の連携だけではなく、生活圏に基づいた周遊観光の試みもある。高岡市の取り組みはむしろこちらである。高岡市では、飛越能（飛騨・越中（呉西）・能登）という既存のつながりを重視した取り組みを試みている。



図2 昇龍道プロジェクトポスター（繁体字版）
出所：昇龍道プロジェクトホームページ⁴⁾

高岡市は、東に富山市、北に能登半島、南に飛騨市・高山市と交通の要衝にあり、高速道路（北陸道・能越道・東海北陸道）が交差する。高岡市は、新幹線新駅開業に伴い、こうした自市

1 3つ星街道の旅 HP <http://www.mitsuboshi-kaidou.jp/>（最終閲覧2017年9月30日）

2 3つ星街道の旅 HP <http://mitsuboshi-kaidou.com/intro/index.html>（最終閲覧2017年9月30日）

3 昇龍道プロジェクト HP <http://www.tb.mlit.go.jp/chubu/kikaku/syoryudo/>（最終閲覧2017年9月30日）

4 昇龍道プロジェクト HP <http://www.tb.mlit.go.jp/chubu/kikaku/syoryudo/>（最終閲覧2017年9月30日）

のストロングポイントを活かし、飛越能の「辻」となることを意識した取り組みを試みてきた(河村 2015)。たとえば、新高岡駅整備の過程で、能越道高岡インターから新高岡駅へ向かうアクセス道路を整備したり、北陸道に高岡砺波スマートインターチェンジの設置を行ったりしてきた。

そうしたハード面の整備だけではなく、周辺自治体との連携強化といった部分にも力を入れている。高岡市は、富山県西部の5市(射水市、氷見市、砺波市、小矢部市、南砺市)とともに、とやま呉西圏域連携中枢都市圏⁵形成に係る連携協約を締結し、射水市とともに連携中枢都市となっている。連携中枢都市圏のビジョン作成にあたって、「戦略的な広域観光の推進」をビジョン内に組み込み、近隣市町村で協力して観光戦略を立てる枠組みを作成した。

また、2016年の「山・鉾・屋台行事」の世界遺産登録を追風に、登録された祭りを持つ5市と連携強化に努めている⁶。

1.2 北陸の取り組みをみるポイント

北陸の周遊観光に対する取り組みをみると、いくつかのポイントがある。ただ紙幅の関係があるので、筆者が最も重要なポイントと感じるところを述べることにしたい。それは、「取り組みの主役が県ではなく市町村」という点である。県主導ではないため、県境の枠を意識せずに周遊モデルコースの提示ができるのが北陸の特徴、と言い換えてもよい。

市町村が主役となる理由はなぜか。新高岡駅利用促進タスクフォースの作成や連携中枢都市圏のビジョン作成で中心的な役割を担った長久洋樹高岡市財政課長に対するヒアリング結果から、理由は、概ね次の2つにまとめることができる。

第一の理由は、「県が推したい観光コンテンツと市町村それぞれが推したいものとは、どうしてもズレが発生するため、市町村が主役として取りまざるを得ないから」である。長久課長によると、富山県の一押しコンテンツはどうしても立山・黒部だという。しかしながら、富山県西部(呉西)は、立山から距離があり、むしろ加賀藩時代の文化財等の関係から金沢との連携や、飛越能の連携の方が誘客しやすいのだという。だから、市町村が率先して取り組むことになるのだという。

第二の理由は、「現在の県境は明治時代に人為的に引かれたものであり、県単位の観光への取り組みが可能性を阻害しているから」である。周遊観光には、「ものがたり」が必要である。豪華寝台列車による周遊観光は「日常とは違った贅沢な旅」というものがたりがあるし、温泉巡りは「温泉を満喫する」というものがたりがある。そして、これらのものがたりを今は観光客自身がつくる。観光客は県境を気にしない。更に、文化・食・物産といった観光資源の多くが藩政期から培われてきており、県域よりも藩域を意識した方がものがたりをつくりやすいという側面もある。

5 とやま呉西圏域連携中枢都市圏 HP <http://toyamagosei.jp/> (最終閲覧2017年9月30日)

6 連携の第一弾として、これらの祭りがある5市(七尾市・高岡市・南砺市・飛騨市・高山市)では祭りの常設館をPRする周遊チケット「飛越能ユネスコ5大祭 得トクチケット」を2017年5月1日より発売している。
高岡市市長記者会見資料 <https://www.city.takaoka.toyama.jp/kocho/shise/gaiyo/shicho/kaiken/documents/unesukorenkei.pdf> (最終閲覧2017年9月30日)

なお、もう一つ重要なポイントも述べておきたい。それは、「開業・開通するタイミングは、周遊連携についての交渉がしやすい」という点である。普段連絡を取り合わない他市町村、とりわけ県外市町村に声をかけやすくなるからである⁷。

2 東北の可能性：蔵王一周

北陸地方の取り組みから東北地方の取り組みに目を転じるとどうであろう。冒頭の北海道新幹線の事例はあるものの、バス・車を意識した周遊観光については後塵を拝していることは間違いない。ただ、北陸地方の取り組みから得られる知見を基に考えると、東北には県を越えた広域での周遊観光を仕掛けられる有望コースは幾つもある。その中で筆者として注目するのは、「蔵王一周道路」を利用した広域周遊である。



写真1 東北中央道大笹生インター周辺の風景
出所：筆者撮影

蔵王一周道路という表現はあくまでも筆者の言い方であって、正確には東北道・山形道・そしてまもなく開通する東北中央道(写真1、福島大笹生IC－米沢北IC間)で構成される蔵王

山を周回する環状道路を指す。この環状を意識した周遊ルートは、有望と思われる。

蔵王一周というコンセプトは、既に鉄道を使って可能であるが、東北が車社会であることを考えると、東北中央道によって自動車による周遊が容易になることの意味は大きい。雪による周遊への影響も少なくなるという点でも、一つのチャンスであると言える。

ものがたりがある、という点でも有望である。福島から山形はフルーツ街道であり、フルーツを楽しみながら飯坂温泉、蔵王温泉そして遠刈田温泉という温泉周遊が可能である。スキー場の入場券を共通化してスキー周遊を促すという仕掛けも可能となる。かつての伊達家の支配地域をまわるというものがたりも、ここにはある。

またスキーの国際大会の開催実績等、蔵王山の国際的な知名度の高さも可能性を感じさせる。

ただし、北陸地方の知見に従えば、これを進めるためには、仙台・山形・福島の三県都による連携は必要である。仙山連携はもちろんのこと、仙台市と福島市、山形市と福島市が県境を越えた連携に強い価値を見出さないと、せっかくのチャンスを逃すことになるだろう。

北陸では新幹線開業が他自治体へ周遊観光連携を働きかけるきっかけになったことは既に述べた。同様に考えると、東北中央道の開通は、沿線自治体に連携をもちかけるまたとないチャンスである。今後、東北観光推進機構が沿線市町村とどう仕掛けるかにも注目したい。

東北の観光のために県同士が連携することも大事ではある。ただ、それだけでは十分でない、

7 ただ、前出の長久課長によると、声をかける理由(似たような歴史がある、観光資源・特産品が似通っている等)があった方が話が進みやすいという。

というのが北陸の取り組みから得られた知見である。東北広域観光周遊ルート⁸よりもう1レベル狭い県境を越えた周遊ルートを市町村個々の取り組みによって作り上げる雰囲気づくりが、やはり必要なものではなかろうか⁹。

おわりにかえて

筆者は、かつて北陸建設弘済会（現・北陸地域づくり協会）「北陸地域の活性化」に関するプロジェクト事業 プロジェクトⅣ『「新たな公」による北陸の地域づくりの検討』に参加し、石川県白山市におけるスキー場存続問題と、同市白峰地区（旧白峰村）で開催される雪だるままつり（写真2）を運営する雪だるま倶楽部の活動に焦点を当て、報告書を作成した（河村2009）。



写真2 雪だるま祭りで作られた雪だるま
出所：雪だるま実行委員会（2008）

筆者はその報告書で、行政により整備されたスキー場が経営難で曲がり角を迎える一方、住民による仕掛けからスタートした雪だるま倶楽部の活動が住民主導の観光を含めたまちおこし

につながったことを記述した。そしてそれを通じ、観光まちづくりには、行政主体の公助によるまちづくり（白山市の事例で言えば、スキー場）だけではなく、雪だるま倶楽部のような共助による観光まちづくりもあることに気づかされた。

近年、行政が進める観光政策（言い換えると、公助による観光まちづくり）は、どうも「儲かる観光」に比重を置きすぎているような印象を受ける。もちろん、観光庁が奨励していることもあるし、インバウンドが増え、千載一遇のチャンス逃してはならないことはよく理解できる。このチャンスを活かして、生業としての観光を育てたいのもわかる。

しかし北陸建設弘済会の研究会に参加した筆者としては、儲かる観光ばかりでは、観光シーズはかえって減少していくのではないかと思う。儲からない観光地・観光物産は切り捨てられていく可能性があるからである。また短期間で成果を出せない観光シーズは顧みられない可能性もある。

東北には、「素朴さ」「昭和」が残っているところが多い。生業につながるほど入れ込み客はいないが、地元の人が守っている素朴な祭りも残っている。これらは儲かる観光につながらないかもしれないが、そこを訪れた人に「幸せのお裾分け」ができる。

東北各県の代表的な夏祭りを周遊させる。これは周遊コースのコンテンツとしてはありうる話であり、現在も東北観光を紹介するブースで提示されている。ただ、これはあくまでも東北の祭りというものがたりの初心者コースにすぎ

8 「東北活性研」vol.28（2017夏季号）

9 既に述べたように昇龍道プロジェクトに北陸・飛騨・信州3つ星街道の旅は包摂される関係にあり、そのようなイメージである。

ない。温泉通が、徐々に秘湯温泉をまわるようになっていく過程を想像すればいいだろう。観光客がほとんど来ない祭りは、実は、通にとっては強力な観光コンテンツとなる。地元の人とふれあうだけではなく、他者が来ないことが優越感を生むからである。

筆者としては、儲かる観光を脇に置いて、東北各県の素朴な祭りを巡り、地元の人と交流を深めるような周遊コースづくりも市町村主導で検討したらよいのではないかと思う。それは、東北観光にとってプラスになるだけでなく、過疎化で悩む自治体にとって地域資源の棚卸しをするきっかけにもなると思うからである¹⁰。そして、それは星野リゾートの星野佳路氏が『インバウンド狙いだけでは観光立国にはなれない¹¹』という記事の中で説いた、「観光産業は、地方と共にあり、地方と共に持続するにはどうすればよいかを考え続け」ることにつながるように思えるのである。

東北の中山間地に行くと、「うちの地区には何もない」と嘆く若者に出会うことがたびたびある。しかし、前出の雪だるま倶楽部が誕生したきっかけは、「雪は邪魔者」という発想を「雪は資源」と発想を変え、「雪国を楽しもう」という若者が現れたからであった。

東北には東北でしか味わえない自然、食がある。体験もできる。東北人にとっての日常が観光客にとっては非日常であること、人がいないことが人の溢れた都市部の人にとってみれば新鮮であること、そうした「日常と非日常(河村2015)」の視点を持って東北の観光振興に努めることが我々には求められている。

謝辞

本報告の執筆にあたり、長久洋樹高岡市財政課長をはじめ、多くの方にインタビューさせていただいた。記して感謝申し上げたい。本報告は、2016年ほくとう総研地域活性化連携支援事業成果の一部である。

【参考・引用文献】

- 河村和徳(2009)「互助による地域活性化システムを考える―曲がり角にある公営スキー場と利雪・親雪による「新たな公」」北陸建設弘済会・北陸地域づくり研究所『北陸地域づくり叢書「新たな公」による北陸の地域づくり』2009.3, No.3
- 河村和徳(2015)「『日常』『非日常』で考える観光政策―北陸新幹線の事例から」『季刊 NETT』No.90(2015年秋号)、16-19頁、ほくとう総研
- 河村和徳(2017)「仙台空港民営化がもたらす隣県への影響―福島市飯坂地区における新たな動き」『季刊 NETT』No.97(2017年夏号)、32-35頁
- 東北活性化研究センター(2017)「(一社)東北観光推進機構の観光振興の取組み」『東北活性研』Vo.28(2017夏季号)、10-17頁
- 雪だるままつり実行委員会[編集](2008)『雪だるま2008―報告書』雪だるままつり実行委員会

10 福島市の飯坂温泉では、仙台空港民営化と東北中央道開通を意識した観光業や農業に携わる有志が勉強会を企画する動きがある(河村2017)。

11 ダイヤモンドオンライン <http://diamond.jp/articles/-/83550>(最終閲覧2017年10月1日)

地方創生・産学官金連携における 「金」の役割について

地方創生に必要な視点と リスクマネーの活用

宮城大学 事業構想学部教授

田邊 信之 氏



■地方創生の課題と基本認識

地方創生を語る際に避けて通れない課題として真っ先に挙がるのが、人口減少、少子高齢化といった人口問題である。国立社会保障・人口問題研究所は、今後日本の人口は大きく減少し、2010年の1億2,806万人が2048年には1億人を割る9,913万人に、そして2060年には8,674万人になると推計している（出生中位推計による）。これから50年間で、4,132万人、比率にして32.3%の人口が減少するということであり、そのインパクトを無視することはできない。しかも、この間に老年人口（65歳以上）の割合は、23.0%から39.9%にまで上昇する。今から約30年後の2040年には、約7割の自治体で2010年に比べて2割以上人口が減少し、自治体の半数近くで65歳以上の人口が40%以上になる見込みだ。

多くの地方はこれからこうした人口問題に、大都市圏以上に厳しい形で直面することになる。人口減少、少子高齢化は、労働人口の減少につながり、地域での生産やサービスの提供といった供給面でマイナスに作用する。同時に、供給された商品やサービ

スを購入する需要の縮小をもたらす。

だが、人口が減少しても、「一人当たりの生産性」を向上させれば、経済は発展する。現に、戦後の日本経済の成長のほとんどは、人口増加によるものではなく、「一人当たりの生産性」の向上によるものである。日本の経済力を示すGDP（国内総生産）は、「一人当たりの生産性×人口」に分けて考えることができる。日本のGDPは1960年に比べて、今ではその7倍にもなっているが、人口は1.3倍に増加したのにすぎない。このことは、人口問題の重要性は十分に認識しなければならないものの、それだけに焦点を当てて地方創生を論じると判断を誤ってしまうおそれがあることを意味する。すなわち、「人口が減少するから地方創生は難しい」とは限らないのである。

地方創生を語る際に、よく指摘される課題がもう一つある。それは、「大都市圏に人口や都市機能が集中する構造が変わらない限り、地方創生は難しい」という指摘である。

都市の人口の推移

順位	1876年(明治9年)	1920年(大正9年)	1970年(昭和45年)	2013年(平成25年)
1	東京(112万人)	東京(217万人)	東京(884万人)	東京(902万人)
2	大阪(36万人)	大阪(125万人)	大阪(298万人)	横浜(370万人)
3	京都(25万人)	神戸(61万人)、	横浜(224万人)	大阪(268万人)
4	名古屋(13万人)	京都(59万人)	名古屋(204万人)	名古屋(227万人)
5	金沢(9.8万人)	名古屋(43万人)	京都(142万人)	札幌(193万人)
6	横浜(9.0万人)	横浜(42万人)	神戸(129万人)	神戸(154万人)
7	広島(8.2万人)	長崎(18万人)	北九州(104万人)	福岡(149万人)
8	神戸(8.0万人)	広島(16万人)	札幌(101万人)	京都(147万人)
9	仙台(6.2万人)	函館(14万人)	川崎(97万人)	川崎(144万人)
10	徳島(5.7万人)	呉(13万人)	福岡(85万人)	さいたま(124万人)
11	和歌山(5.5万人)	金沢(13万人)	堺(59万人)、	広島(118万人)
12	富山(5.4万人)	仙台(12万人)	尼崎(55万人)	仙台(107万人)
13	函館(4.5万人)	小樽(11万人)	仙台(55万人)、	北九州(97万人)
14	鹿児島(4.5万人)	鹿児島(10.3万人)	広島(54万人)	千葉(97万人)
15	熊本(4.4万人)	札幌(10.2万人)	東大坂(50万人)	堺(84万人)
16	堺(4.4万人)	福岡(9.5万)	千葉(48万人)	新潟(81万人)
17	福岡(4.3万人)	岡山(9.5万人)	熊本(44万人)	浜松(79万人)
18	新潟(4.1万人)	新潟(9.2万人)	浜松(43万人)	熊本(74万人)
19	長崎(3.8万人)	横須賀(9.0万人)	長崎(42万人)	相模原(72万人)
20	高松(3.8万人)	佐世保(9.0万人)	静岡(42万人)	岡山(71万人)

図表1 都市の人口の推移

確かに、現在は大都市圏への人口や経済機能の集が進んでおり、多くの地方都市の発展は停滞気味である。だが、その傾向が今後も続くとは限らない。都市の人口の推移を見ると、明治時代初期には江戸時代の影を残し、金沢、徳島、和歌山、富山、函館、鹿児島、熊本、新潟、長崎、高松などの地方都市が上位20位に入っていた(図表1)。ところが、大正初期には軍需産業や港湾の発展によって、呉、小樽、横須賀、佐世保が上位に顔を並べ、徳島、和歌山、富山、高松などは20位以内から姿を消すこととなった。日本海側の都市が相対的に衰退したのも特徴の一つである。1970年代には、太平洋ベルト地帯が発展し、北九州、川崎、千葉、浜松、静岡などが上位都市として加わってきた。現在は、経済のサービス化や情報化が進展し、広域交通網が整備される中で、首都圏や関西圏、名古屋、札幌、福岡、広島、仙台といった圏域の中核都市への人口集中が進んでいる。

このように50年単位で見ると、私たちが思う以上に、都市の相対的な位置付けは変わっている。ここから言えることは、地方創生に「即効性」を求めることは難しいかもしれないが、中長期的に見れば都市の盛衰は変わるということだ。

■地方創生のために必要な4つの視点

斯かる基本認識に立った上で、地方創生を進めるために必要な視点を整理すると、次の4点に集約す

ることができる。

第1は、地方における雇用機会の創出の重要性である。いかに優れた街づくりをしても、雇用機会がなければ、若者を含めて人々は雇用機会を求めて大都市圏などの他地域に移り住むことになる。地方の人口減少、高齢化は、人口の自然減と社会減によってもたらされている。自然減に即効性のある対策はないが、社会減を改善することにより、人口減少、高齢化(高齢者比率)の両方への対応が可能になる。

宮城大学の1～3年生向けに実施したアンケート結果によれば、学生の約7割は地元で働きたいと願っており、若者が地域を見限っているのではない。だが、実際には自らの志望する職種に地元では就けないとか、不況期に地元の雇用が縮小したとかいう理由もあり、多くの若者が大都市圏へ流出している。この点に関連し、地方創生が誰のためのものかという議論がある。一例を挙げると、地方に住む人の多くは地方の発展のために、若者や住民が流出することは望ましくないと考えている。だが、地方に住む親の中には、子供を大都市の大学や企業に行かせたいと考えている人も多い。同一の人が二律背反する気持ちを持っている場合もあり、両者を満たす解は、地方における安定的かつ魅力的な職場の創出ということになる。

そうは言っても、地方における雇用機会の創出は難しいという意見もある。だが、地域挙げての工夫が雇用創出につながっている事例は多数ある。秋田

県の稲川町(現:湯沢市)が生産している「稲庭うどん」のブランドづくりも参考になる。稲庭うどんは、原則としてすべて手延べで生産されており、稲川町の自然の水や生産に適した気候、空気がその味覚を支えている。その美味しさは、和食や懐石料理の最後に稲庭うどんがよく出されようになるにつれて日本国中に広まったものであり、その過程で高級感も根付いていった。的確なマーケティング戦略が功を奏したものである。そのお蔭で、稲川町では多くの若者が工場で働いている。このように、それぞれの地方には特産物があり、ちょっとした工夫で、地方を代表する産業にまで高めることができる。高知県の馬路村のポン酢も、地元産のゆずを生かしたポン酢を製造し、マーケティングにも成功した事例である。

もうひとつ、大切なことは、顧客ターゲットを地元だけでなく、地域外、海外にも広げることである。そうでなければ、人口減少などにより縮小する地方のマーケットのパイの奪い合いになってしまう。その意味で、「外貨を稼ぐ」という発想がいっそう根付くことが望ましい。広域交通ネットワークやインターネットなどが整備された現在、これは実現困難な話ではなくなっている。

第2は、地方における地域間連携の重要性である。人口減少、高齢化が進む中であって、すべての自治体が大都市と同じように発展することは難しくなっている。これからは、それぞれの地域ごとに機能分担をし、広域圏として発展する発想を持つことが重要である。道州制とまではいかなくとも、連携することによって地域としての魅力アップや情報発信力の強化、広報コストの削減などを図ることが可能となる。例えば、北陸のいくつかの都市は、観光客誘致のための連携を進めている。情報発信の方法やブランディングにも工夫を凝らし、東京から京都・大阪を回る「ゴールデンコース」に対抗して、名古屋から松本、北陸へと向かうコースを「サムライルート」と命名して、海外から多くの旅客を呼び込んでいる。

東北地方を全体として見ると、東西の海に開かれており、米国につながる太平洋だけでなく、経済成長が著しいアジアの窓口となる日本海にも面している。東北地方には、農水産物からモノづくり、商業、サービス機能までがすべて備わっており、一大経済拠点となる潜在力を秘めている。東北地方としては、これらの「コア・コンピタンス」を活かしていくことが大切である。

第3は、地域金融機関の果たす役割の重要性である。地域金融機関は地方経済の発展が自社の成長にもつながる特性を持ち、地元財界でも重要な役割を果たしている場合が多い。このため、地域金融機関は融資だけではなく、地元企業の販路開拓や事業拡大につながるビジネスマッチングなどにも注力し、地域経済の活性化に尽力している。民間銀行は顧客から預金を預かって運用しているので、投融資で過大なリスクを取りにくい立場にあるが、公的金融機関や国内外の投資家とともにファンドを立ち上げて、一定のリスクを取って投融資することにも取り組んでいる。また、中小企業の資金調達に資するために、ABL(動産・売掛金担保融資)などを拡充しているほか、地域における起業・創業支援や事業性の評価能力の向上などにも努めている。

だが、そうした努力が、必ずしも地域における企業の創業や育成に結びついていない。宮城県を例にとると、企業総数は約2.7万社であるが、そのうち東証1・2部上場企業数は12社で、JASDAQ上場9社を加えても、上場企業は21社に止まっている。年間1億円以上の利益を出している会社は、約500社と推計されている。100万都市・仙台があることや、宮城県のポテンシャルを考えると、これは決して高い数字とは言えない。

もちろん、地域金融機関だけで地元企業の創業や成長を担うことは難しいので、自治体や地域内の事業会社などと協調し、また金融機関としての地域内外の幅広いネットワークを活用しつつ、これまで以上に地域産業の育成に取り組んでいく必要がある。

第4は、地方創生のための再開発や老朽化したインフラ整備のための資金調達がこれからの大きな課題になるということである。もちろん、すべての案件が安定的な収益的を期待できるものであれば、地元金融機関を中心に、資金を調達することが可能である。だが、収益性が不透明な案件や地元企業にしか価値を評価しにくい案件、あるいは広い意味で地域経済の発展に資するものの、その案件だけでは利益率が低い案件などもある。こうした資金需要には、後述するように、市場原理に委ねるだけでなく、地元企業や市民ファンドなどからの出資を活用することも考えられる。また、インフラ整備に多額の資金が必要な場合は、国内外の投資家からリスクマネーを調達することも検討する必要があるだろう。

■成長する不動産投資市場の活用を

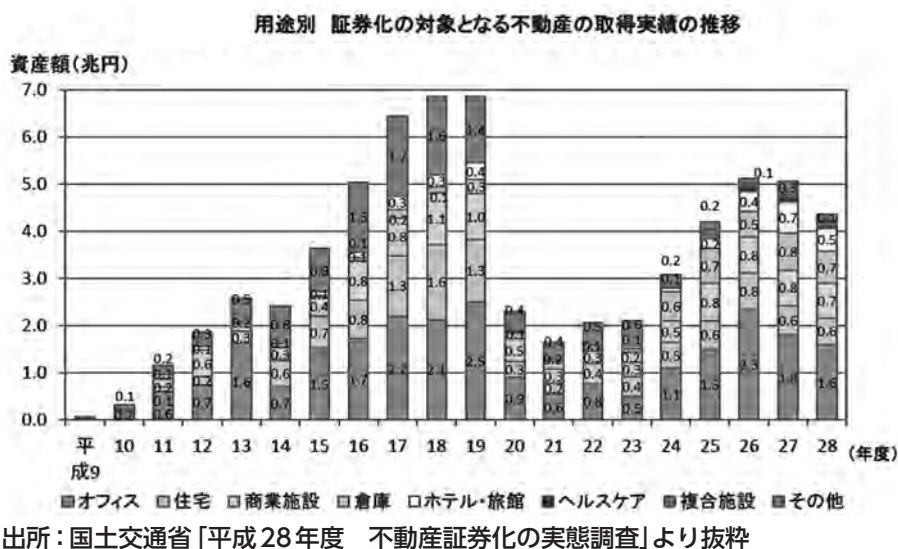
地方創生を現実のものとするには、これまでに述べた4つの視点を持つことが大切であるが、いずれも一朝一夕に解決できる課題ではなく、それぞれの地域が中長期的な観点から地道な努力を積み重ねていくことが必要である。だが、地元企業の育成や地域のインフラ整備などを図る際には、何らかの形でそうした案件に投資するリスクマネーを確保する必要がある。そこで重要になってくるのが、急成長をしている不動産投資市場の機能の活用である。

1990年代後半から急成長を遂げた不動産投資市場には、国内外の投資家が参加し、多種多様なリス

クマネーが供給されるようになっている。その中には、ハイリスク・ハイリターンを果敢に求める資金もあれば、中長期的に安定したミドルリスク・ミドルリターンを求める資金もある。国や自治体の財政負担に限界があるなかで、こうした多様なリスクマネーを、地方創生に活かしていく発想が、これからはいっそう必要になってくる。

不動産投資というと、収益目的のハードへの投資をイメージするケースが多いかもしれない。だが、現在では投資対象となる「不動産」には、オフィスビルや賃貸住宅だけでなく、商業施設や物流施設、ホテル、ヘルスケア施設、インフラなどが含まれるようになってきている（図表2）。

図表2



地方に賑わいをもたらす商業施設や高齢者向け住宅などが含まれるヘルスケア施設、観光振興に不可欠なホテルなど、地方創生に不可欠な施設が投資対象となっているのである。近時、需要拡大が著しい物流施設や鉄道、上下水道、道路などのインフラにも投資資金は流れている。これら施設が作られれば、地域の利便性が増すだけでなく、そこで事業が行われ雇用が生まれる。

東京都内で都市開発が活発化しているが、それが可能なのは、こうした国内外のリスクマネーを活用しているからである。もちろん、投資家はそれなりのリターンを求めて投資する。従って、地方でも東京と同じような活用が可能なわけではない。だが、現在のところ、東北地方に流入する不動産投資資金は3,000億円弱（私募ファンドは推計による）に止まっており、全国への投資額のわずか1.3%にすぎない。東北地方のGDPが全国の5～6%であること

からすると、まだまだ投資額が不十分であり、こうした資金の活用の余地は極めて大きい。

国土交通省は、2年前に金融機関を中心に事業者団体も加わる形で「地方都市の不動産ファイナンスの環境整備検討委員会」（筆者が座長）を立ち上げるなど、具体的な案件の推進に努めている。また、国レベルでPFI/PPP推進協議会が立ち上げられ、東北ブロックでも地域の協議会が活動している。不動産投資にクラウドファンディングを導入する「不動産特定共同事業法」の改正も実施された。一部の地方では、不動産投資の仕組みを活用して、地元企業や個人がファンドを組成し、地元に必要な施設を建設する動きも出てきている。こうした機会を利用して、地方創生に必要な成長資金を取り込んでいくことが、これからはますます求められるようになってきている。

地方創生に貢献する資金供給の取組みについて

みちのく銀行 地域創生部

現在の地方銀行は、重点課題が自行財務の健全化・強化から、成長資金の供給へと移行し、既存企業や産業の活性化という「地方再生」と、成長資金の供給による創業・新事業支援という「地方創生」の両面に対する貢献が求められています。

また、リスクを抱え創業・新事業分野に参入する経営者は地域の宝であり、特に創業期は大切に育てなければならないステージであります。

そのような環境下で、当行も平成28年4月より、創業・新事業分野への支援を一層強化してまいりました。

みちのく地域活性化ファンド

地域特有の資源を活用した産業の活性化や、創業・新事業に取り組む事業者への支援強化を目的に、出資及び社債等によりリスクマネーを供給する投資ファンド「みちのく地域活性化ファ

ンド」を平成29年2月に創設いたしました。ファンド総額は3億円、1社当たりの出資限度額は1億円、株式による出資および社債引き受けを行うものです。

本ファンドの設立に合わせ、創業・新事業及び中小企業等の「経営支援、金融支援、技術支援等」について、地元の3支援機関（公益財団法人21あおり産業総合支援センター様、地方独立行政法人青森県産業技術センター様、当行）の間で、「創業・新事業・中小企業支援連携に関する連携協定」を締結するとともに、各分野に強みをもつ地元大学との連携を拡大致しました。これらの連携を通じ、産学官金の各分野のエキスパートが、投資先が抱える課題解決の支援を行い、投資先の成長を継続的に応援する点が本ファンドの大きな特徴となります。

現在、複数の事業者から相談を受けておりますが、特に女性経営者からの相談が多いことが特徴として挙げられます。当行では組織活性化に向けた取組みとしてダイバーシティ推進に取

本ファンドの
連携イメージ図



り組んでおりますが、女性起業家の支援を通じ、女性の活躍の場を増やすことが、地方の人口の減少局面において、地方創生に繋がる重要な取組みになるものと考えます。

＜みちのく＞地域活性化ローン 「ふるさと・いきいき」

当行ではこれまで、各自治体による「地方版総合戦略」の策定に関与するべく、営業店と本部が一体となった活動を展開して情報収集を行い、当行独自の「地方創生に関する提案活動」を行ってまいりました。

ついでには、地方創生推進に取り組む地元企業を支援し、地域活性化に対する円滑な資金供給を行うことを目的として平成28年12月より＜みちのく＞地域活性化ローン「ふるさと・いきいき」の取扱いを開始いたしました。

「地方版総合戦略」で計画された各自治体の制度（職場の健康づくり、子育て支援、女性活躍推進、介護福祉サポート、移住支援、その他地域活性化への取組み等）により認定された法人または個人事業主を対象とし、当該ローンを利用される場合は、当行所定の金利から引下げを行うという商品となっております。

特に、介護福祉サポート制度における金利引下げについては、他行にはない取り組みであり、「認知症サポート事業所認定制度」においては当行の役職員も認知症に関する講義を受講し、当行も支店単位で「認定事業所」に認定され、制度普及に努めております。

なお、認知症に関する講義を受講し、知識を習得したと認められた者は「認知症サポーター」として認定されており、当行では全営業店に「認知症サポーター」を配置しております。

お使いみち	運転資金・設備資金
お借入金額	5,000万円以内（100万円以上）
お借入形態	証書貸付・手形貸付・当座貸越
お借入期間	運転資金10年以内 設備資金15年以内 ※運転資金で期日一括返済の場合は、期間1年以内とさせていただきます。 ※設備資金の場合、必要に応じて据置期間の設定が可能です。
お借入利率	当行所定の変動金利から最大で0.5%引き下げします。 ※引き下げ幅は当行所定の審査により決定します。
ご返済方法	元金均等返済または期日一括返済
担保・保証人	所定の審査により必要となる場合がございます。

当行が提携した各自治体認定制度の 従業員に対する金利引下げ

当行では各自治体の認定制度により認定された従業員に対しても金利の引下げを行っております。また地方創生の観点から、認定企業の従業員でなくとも子育て支援（扶養家族となるお

子さまが2名以上）同居・近居支援（2世代家族以上）に該当する方について、金利引下げの対象としております。

該当となるローンは、少額借換専用住宅ローン、リフォームローン、自動車ローン、教育ローン、フリーローンとなっております。

地方創生に向けたオール山形による クラウドファンディングプラットフォームの組成

株式会社 荘内銀行

平成27年に実施された国勢調査において、大正9年の調査開始以来、初めて我が国の総人口が減少したことが報告されましたが、我々が本店を置く山形県においても人口減少が進み、その減少率は全国で6番目に高いという結果となりました。地方における少子高齢化の進展は、労働人口の減少、消費の減少、雇用の減少を引き起こし、結果としてもたらされる産業の縮小は、地方財政における税収減少につながります。さらには、財政悪化に伴う生活インフラ整備が立ち遅れることで、都市機能が低下し、大都市圏へのさらなる人口と資本の流入・集中や地方における空家・空き地・耕作放棄地の増加を加速させていくことが懸念されます。

急速に進む人口減少の克服を目指し政府は「地方創生」を掲げ、山形県においても「山形総合戦略」を策定し、雇用創出・若者の移住、結婚・出産・子育て対策に乗り出していますが、道半ばの状況です。

地方は多くの課題を抱えていますが、地域の課題解決には地域資源や地域潜在力の発掘・活用とともに、地域内外の様々な主体との連携・協力が必要不可欠です。しかしながら、そうした地域資源活用や地域課題の解決につながるアイデアが閃いても次なる課題が資金調達という話はよく耳にすることです。

そうした中、地域課題の解決に向けてその取り組みを全国に発信し、多くの人々の共感を得て資金を調達するクラウドファンディング（以

下、CF と称す）の仕組みは、新たな地域力向上につながる有効な手段になるのではと感じていました。

CF は寄付型・購入型・貸付型・ファンド型と様々なタイプのスキームがあるものの、これらの仕組みに共通していることは、インターネットを使って小口資金を集めるという概念であり、これを活用することで、これまで資金を調達することが難しかった事業者・団体等は新たな資金調達の可能性と手段を得るほか、資金を持つ人にとっては新たな活用の選択肢を得ることができます。

当行は、そうした地域課題の解決に CF の活用を図るべく、日本最大規模の CF サービス事業者である READY FOR 株式会社との提携を核に、山形新聞社とともに、地元地銀2行、山形県との6者で連携協定を締結し、山形県民や県内の団体・企業と全国の資金提供者を結びつける架け橋となる CF プラットフォームとして「山形サポート」を平成28年12月に立ち上げました。CF は、IT 技術を活用した資金調達ビジネスですが、馴染みの無い方々からも広く支援を集めやすくするため、また周知を図るために、県内の新聞社や金融機関、そして県が関わることで、安心して資金を提供できる運営母体をつくり、山形県内の地方創生を後押ししてこうという狙いもありました。

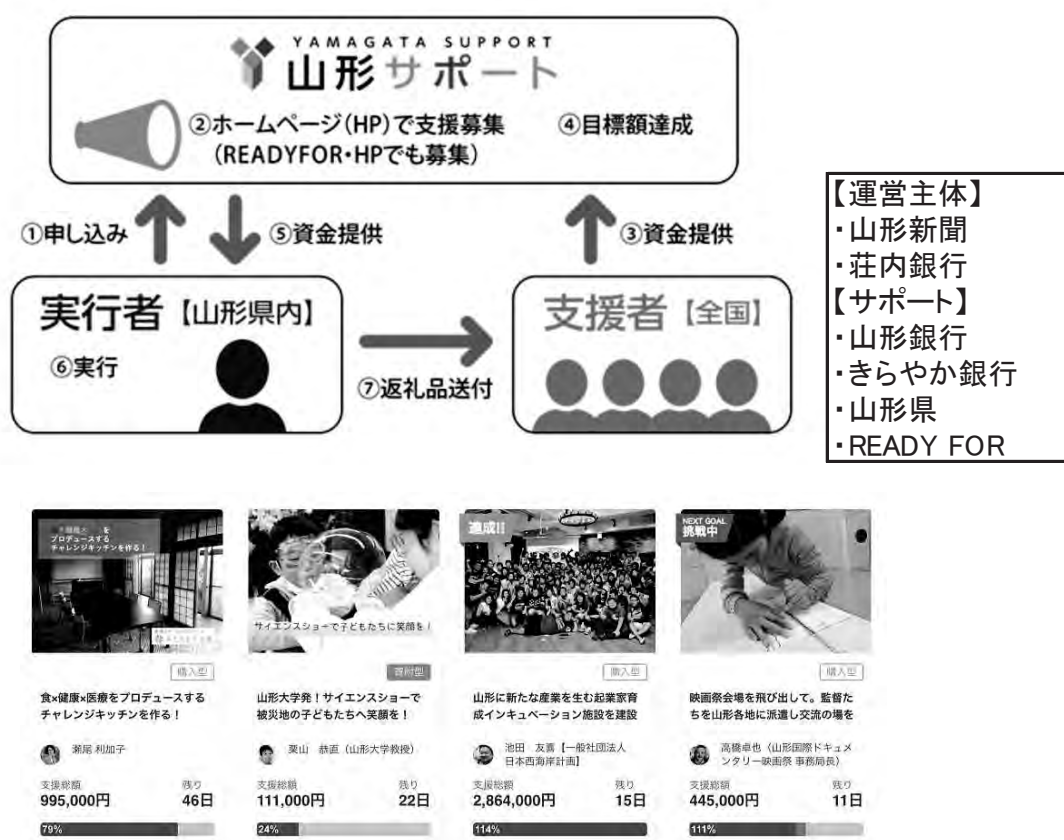
平成29年1月からの山形サポートのサービス開始以降、8月末まで19件のプロジェクトが

組成され、うち14件のプロジェクトが成立しました。通常のCFサービスと比較し、かなり高い成功率となっていますが、その背景には参画する新聞社がプロジェクト案件を新聞記事として常に発信することで、年配の方々などインターネットに普段接することが無い方にも記事を通じてプロジェクト概要が訴求しているということがあげられます。その結果、通常はクレジットカード決済を用いた支援が主となる中で、新聞記事を見て新聞社やプロジェクト実行者に直接お金を持ってくるというケースも多く出ています。このような事例はほかのCFサービスには見られないものであり、山形サポートの特徴と言えます。

最近、山形サポートではプロジェクト案件を

座して待つのではなく、県内の様々な活動をウォッチして、アイデアを考え提案するという取り組みを開始いたしました。また、行政に対しては「ふるさと納税」の活用に加え、個別事業毎にCFを活用する提案も行っており、実際にCFを活用したプロジェクト募集も始まろうとしています。

当行は、これまでも「公益信託 荘内銀行ふるさと創造基金」や「荘銀めぐり応援ファンド」などの活用により、山形県内の個人・企業・団体の地方創生に資する取り組みを支援してきました。CFもそのツールになり得るものと考えており、こうした地域課題の解決に向けたサービスの拡充を通じて、より一層、地域金融機関として地方創生に取り組んでまいります。



地方創生に貢献する本業支援事例について

株式会社 東北銀行

当行は平成28年4月より3か年の中期経営計画をスタートさせております。この中期経営計画では、「地域力の向上」をテーマに掲げ、お客様のビジネスステージ毎の課題解決に向けた本業支援を通じて、中小企業者の企業価値の向上に取り組んでおります。

また当行は平成17年度より継続的な取り組みをしております「アグリビジネス」への取り組み経験とノウハウを生かし、農林水産業を基軸とした地域産業・企業活力の向上にも注力しております。

今回ご紹介いたします2件は平成28年度から平成29年度にかけて取り組みしました地方創生に貢献する資金供給の事例となります。何れも地域産業である農業の活性化や地域資源を活用した新たな取り組みに対する支援となります。

◆温泉の湯を有効活用した 施設整備への支援事例

温泉の湯を使った「熱水利用のトマトハウス」「バイナリー発電」施設への支援事例となります。お客様は、盛岡市内で温泉の源泉を所有し、地域のホテル各社へ配湯事業を行っている事業者です。源泉温度は85度を超え、高温のために適温での配湯に苦慮しておりました。

この温泉地は盛岡中心部から車で20分程度にあり交通の便もよく人気がありますが、温泉街の客は平成4年をピークに減少傾向にあり、最近では平成23年の東日本大震災、更に平成25年の集中豪雨による土砂崩れの発生と災害が続き集客が減少傾向にあります。

お客様は行政や地域の経営者と意見交換を重ね、温泉街への集客の一助となるような集客施設として、地域資源である源泉を活用したバイナリー発電と温泉熱を2次利用したハウス栽培に取り組むこととしました。

当行では地域活性化につながる取り組みであ

り、アグリビジネスや再生可能エネルギーへの取り組みで得た経験とノウハウを活用し全面的にご支援を行うこととしました。まずアグリビジネスではハウス栽培に適した野菜と栽培指導を行って貰える取引先を探しお客様へご紹介を行いました。ハウス栽培に適した野菜については、余り苦労はしませんでした。栽培指導を行って頂ける取引先探しは時間を要しました。最終的にはお客様の取り組みの背景や地域活性化につながる取り組みをご理解いただき地域の若手生産者様からご協力を得ることができました。

このハウスは発電所で使用した熱水をハウス内の加温に2次利用するものです。これにより冬場でも灯油や重油を一切使用せずハウス内温度は15度前後に保つことができます。岩手県では冬場は氷点下になることも多く、冬春作のトマト栽培の取組は少ない中、今回の取組では、自然エネルギーを活用し、少ないエネルギーコストでトマトの通年栽培に成功しております。平成29年5月より収穫が始まり収穫量は順調で、このトマトは温泉街の一部のホテルで「地熱で作ったとまと」として宿泊客へ提供が始まっております。

再生可能エネルギーでは小型バイナリー発電機のメーカーのご紹介や各地の発電事例を基にした収支シミュレーションをご提供し、採算ラインや事業のリスク等についてアドバイスさせていただき事業へ取組むための参考としていただきました。今回は様々なリスクを踏まえ、国立大学と民間企業が行う実証実験を誘致することになりました。実証実験は約70度の低温で蒸気タービンを回し発電を行うものです。また実証実験ではありますが、バイナリー発電施設の設置は岩手県内で初となります。

そのほかの取組みとしては、源泉公園や温泉卵製造施設を整備し、源泉公園では誰でも利用できる足湯や温泉卵の体験コーナーを観光客へ提供しています。



今後の取組みとしましては、当温泉街の旅館・ホテルの宿泊客及び観光客(年間約30万人)に対して、地域で生産されたトマト、温泉卵を地域の旅館やホテルで提供していただき、地産地消の循環サイクルを安定的なものにし、施設見学や収穫・調理体験のサービスを提供することで、滞在時間の延長により土産物や飲食等の購買活動につなげて行く予定です。

当行では今後温泉熱を利用した農作物生産者を誘致し、生産物を旅館・ホテルで消費する循環型事業に発展させたいと考えております。

◆農事組合法人への事業性評価を実施した支援事例

総合化事業計画の実現に向け、個別事業の計画策定サポートや事業性評価に基づく金融支援、アグリビジネス支援の事例です。

お客様は、岩手県北上市で米、麦、野菜等を

生産している農業法人です。組合員110名、委託農家100名、耕作面積230haと岩手県の中でもトップクラスの大規模農業法人です。

当行では平成26年秋に総合化事業計画認定(6次産業化認定)及び資金調達のご相談を受け、定期的に事業計画の策定や認定申請のアドバイスをを行い、平成27年春に総合化事業計画認定を取得することができました。

総合化事業計画に基づき平成29年3月に開業しました産直センター・農家レストランにつきましては、設備資金を当行でご支援し、地域活性化・農家の生産物販売を行うために役割を果たしております。出店地域はコンビニエンスストアが無いエリアでしたが、地域の農家や住民が集うことができ大変盛況な施設となっております。



【産直センター・農家レストラン店内】

当行は本事例でご紹介したような、起業創業、農林漁業の6次産業化等の地域活性化につながる取組みに対し積極的にご支援し、地域社会の発展に尽くし共に栄えることができるよう努力してまいります。

東邦銀行が取組む地方創生に貢献する資金供給の枠組み

株式会社 東邦銀行

東邦銀行は「すべてを地域のために」をコーポレートメッセージに掲げ、ふるさと福島とともに歩み、地域の活性化に貢献するために様々な取組みを行っている。地方創生に貢献する資金供給については、私募債、ファンド、クラウドファンディング等を使った枠組みがある。

1. 「とうほう・ふるさと

総活躍応援私募債」

(1) 創設目的

学校等への寄贈を通じて、将来を担う人材の育成・成長を支援し活力ある地域社会の実現を目指すとともに、寄贈品を地域の企業に発注することで地域経済の活性化に貢献する。

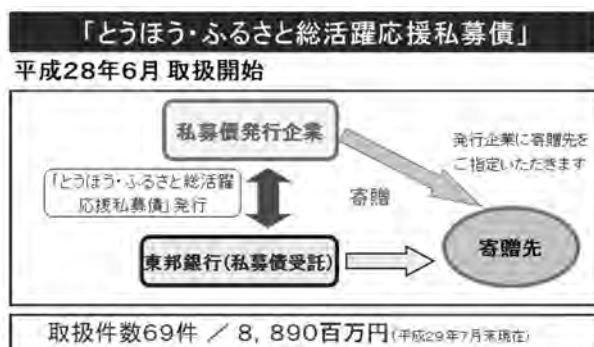
(2) 対象

当行規定の私募債適債基準を満たし、私募債の発行および寄贈を通じて地域活性化を支援する主旨にご賛同いただける法人のお客さま。

(3) 内容

私募債を発行するお客さまから当行が受取る発行手数料の一部より当行が備品・図書等を購入し、地域の幼稚園、小中学校・高校、児童福祉・福祉介護施設等へ寄贈する。

寄贈物品は寄贈先の希望を勘案し決定。一例としては、スポーツ用具、楽器、机等の備品や図書等がある。



2. 「とうほう・ふるさと

総活躍応援ファンド」

(1) 創設目的

当ファンドは、平成25年8月に創設した「とうほう・

う・次世代創業支援ファンド」の投資枠10億円が充足されたことを踏まえ、その後継ファンドとして創設。

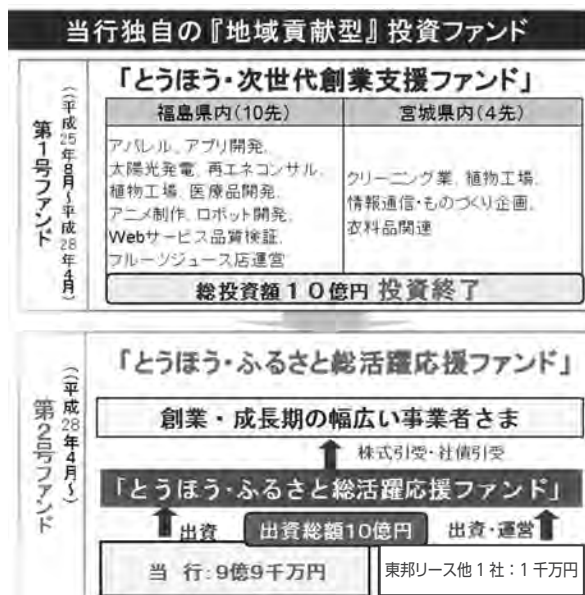
対象企業さまに成長マネーを提供させていただくことで、地域経済の活性化に深く寄与し、政府が提唱する「一億総活躍社会」の実現に貢献できればという思いから組成されたファンドである。

(2) 対象

- ①若手・女性・シニア層も含めたベンチャー企業さま
- ②観光活性化に取り組む企業さま
- ③医療・ロボット・再生可能エネルギー・航空宇宙産業等の新産業関連企業さま
- ④育児・介護等「一億総活躍社会」の実現に取り組む企業さま

(3) 内容

創業、第二創業に取り組む経営者さま、並びに成長分野に取り組む企業さまや独自の技術やノウハウを生かして成長を見込むベンチャー企業さまに対して、投資という形で成長マネーを提供する。



3. クラウドファンディング

(1) 目的

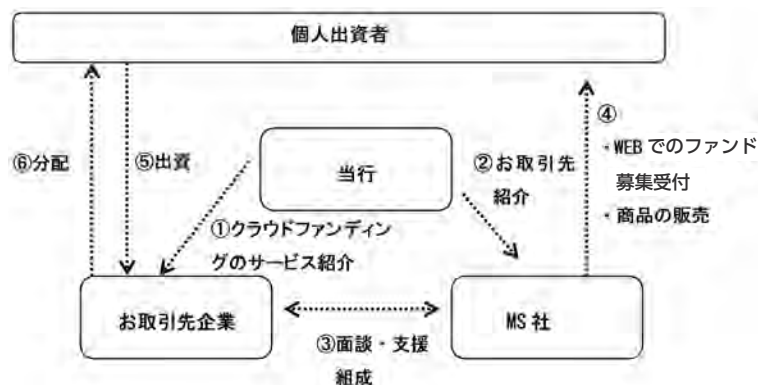
当行は、平成26年8月より、お客様の多様化する資金調達やプロモーションのニーズに対応するた

め、クラウドファンディングサービスの紹介業務を実施している。

この取組みは、平成28年度から始まった福島県の「ふくしま復興・創生ファンド支援事業」の適用対象となり、新たな挑戦に取り組む事業者さまのストーリーを全国に広く伝えることに寄与している。

(2) 内容

ミュージックセキュリティーズ株式会社が提供するマイクロ投資プラットフォーム「セキュリティ」および同社が運営する購入型クラウドファンディングサービスを当行のお取引先企業さまに紹介する。



<マイクロ投資プラットフォーム「セキュリティ」とは>

地域の事業者さまが個別にファンドを組成し、事業資金等を全国の個人投資家からインターネットを通じて小口で資金調達するための同社の仕組み。(資金提供者が事業者さまと匿名組合出資契約を締結して資金を提供し、分配金等を受け取る仕組み。)

<購入型クラウドファンディングサービスとは>

地域の事業者さまが個別にファンドを組成し、事業資金等を全国の個人投資家からインターネットを通じて小口で資金調達するための仕組み。(民法上の売買契約に基づき、資金提供者や事業者さまに資金提供し、モノやサービスを受け取る仕組み。)

(3) 募集実施したクラウドファンディング

	募集開始	ファンド名	募集額(万円)
1	H26/11	福島本宮コシヒカリファンド2015	190
2	H26/12	あいづ農園特別栽培米コシヒカリファンド	882
3	H26/12	福島浪江町大堀相馬焼復興ファンド	360
4	H27/1	花粉対策茶ファンド	630
5	H27/1	雪中にんじんジュースファンド	410
6	H27/2	ガイナックスアニメファンド	998
7	H27/3	福島浪江町 なみえ焼きそばファンド	200
8	H29/2	会津木綿はらっぱファンド2017	315
9	H29/2	ファーストヘルステックインソールファンド	174
10	H29/3	厳選フルーツケーキと焼き菓子ファンド	300
11	H29/2	木はり絵新商品開発プロジェクト	100
12	H29/2	精密な木製レプリカ銃で地元木材の魅力を伝えたい!	50
13	H29/2	西会津奥川でメープルとつくる源快集落プロジェクト	80
14	H29/3	会津野鍛冶がつくる姫鋤ブランドの農具を広めたい	30
募集総額			4,719

4. 結び

東邦銀行は、今回紹介させていただいた各種施策をはじめとした枠組みを通じて、当行を日頃支えて

いただいているお客さま、株主の皆さま、そして地域の皆さまと共に歩み、地元「ふくしま」の復興・発展のために、総力をあげて取り組んでいく。「すべてを地域のために」。

第四銀行における地方創生への取り組み

株式会社 第四銀行

地方創生を推進することは、当行の企業理念である「ベストバンクとして地域に貢献し、親しまれ、信頼される銀行」の実践であり、「地域の実態経済を下支えし、地域社会とお客さまの発展に貢献していく」という地方銀行の使命と役割を果たしていくことにつながることから、グループを挙げて積極的に取り組んでいます。

当行の主な取り組みについて3点ご紹介させていただきます。最初は、「新しい地域ブランドの創造」に対する取り組みです。「NIIGATA ビジネスアイデアコンテスト」は、新潟の地域資源を活用し、新しい地域ブランドとなり得る商品・サービス開発のビジネスアイデアを募集するものですが、最大の特徴は事業化に向けた手厚いサポートです。

昨年度は、新潟三越伊勢丹様と共同で開催し、学生部門・事業者部門それぞれ6組を表彰しました。学生部門は「冊子を絵本にした地域産品を取り扱うカタログギフト」がグランプリを受賞し、現在県内企業とともに事業化に向けた相談を実施しています。また、事業者部門では「インバウンド拡大を目指す酒造りツーリズム」というビジネスアイデアがグランプリを受賞し、受賞者は新潟三越伊勢丹様と連携して、早ければ今年の秋にもツアー商品を販売する予定です。

第2回目となる今年度は、新潟三越伊勢丹様に加え、新たにJR 東日本様が主催者として参加します。JR 東日本様が参加することで、観光に関するビジネスアイデアの支援やJR 東日

本駅構内にある関連店舗でのテストマーケティングの機会の提供など、事業化に向けた支援内容を拡充しました。このコンテストを通じて、新しい地域ブランドの創造と日本全国への情報発信を目指します。

次に、「創業支援」の取り組みについてご紹介します。新潟県内全市町村の後援をもとに、昨年に引続き「だいし創業アワード」を開催します。新潟県は新設法人率が全国平均を下回る水準で推移しており、地域に根ざした金融機関として創業支援の取り組みは重要課題と認識しております。

昨年開催した第1回目のアワードでは、4組のプランを表彰しました。表彰者には特典として、当行が主催する「にいがた食・健康・環境の展示商談会」への出展や、当行の取引先約1,500社で構成する「だいし経営者クラブ」会員とのビジネスマッチング、当行が東京日本橋で運営する展示商談スペース「ブリッジにいがた」の利用無料、当行顧問による経営アドバイス、メディアによる事業紹介等、事業拡大に向けたサポートをしています。

また、創業者からの要望も多い、「同じ創業フェーズの事業者との交流」や「地域内での人脈づくり」を目的に、創業アワード応募者全員を対象とした交流会を開催し、創業者同士のネットワークづくりの場を提供しました。今年度も優れた創業プランを募集することで、当該事業が地域で発展していくことをサポートします。

最後に、地方自治体と連携した地域活性化への取り組みについてご紹介します。当行では行内で保有する金融ビッグデータを活用した「地域・企業分析システム」(RIED: だいいし地域産業評価システム)を構築し、自治体との産業政策等のディスカッションに活用しています。

同システムは、新潟県内に事業所を置く約1万6千社の決算データを分析し、「売上高・雇用など地域に直接的に貢献する要素」と「地域内調達率(地域での仕入額)など地域に間接的に貢献する要素」の2つの要素を分類し、地域の中核企業を可視化することで「どのような産業を誘致・育成すれば地域が活性化するか」な

ど、各地方自治体の中核企業育成・産業政策立案を支援します。決算データは每期更新されるため、継続的な分析により、政策効果を時系列で把握できることから、今後さらなる深堀りにより、市町村の総合戦略達成に向けた支援を目指します。

以上、特徴的な取り組みについてご紹介いたしました。この他、ビジネスマッチングや技術提案会のご案内、補助金のサポート、大学が有する技術やノウハウと企業の経営課題をつなげる産学連携など、今後も「まち、ひと、しごと」の各分野での取り組みを強化していく予定です。

NIIGATA ビジネスアイデアコンテスト表彰式
(学生部門)



NIIGATA ビジネスアイデアコンテスト表彰式
(事業者部門)

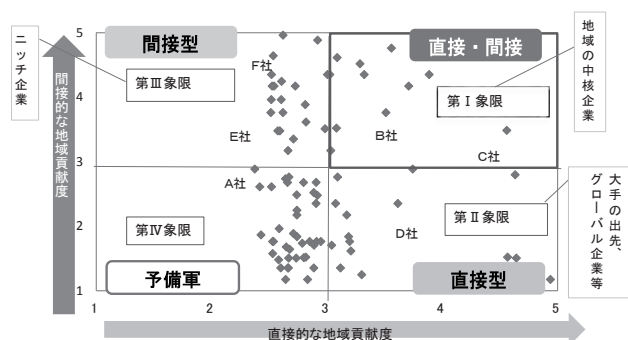


にいがた創業アワード表彰式



RIED: だいいし地域産業評価システムイメージ図

地域企業の産業モデルに関する分布分析
地域産業評価システム“RIED”(=Regional Industry Evaluation-system of Daishi)



<みずほ>の「地方創生」への取り組みについて

株式会社みずほ銀行 仙台営業部長 藤原 完 氏

皆さま、こんにちは。みずほ銀行仙台営業部の藤原でございます。みずほ銀行は東北全県に支店を有し、地域の皆さまには長いお付き合いを頂いてきました。これまでの皆さまのご厚情に深く御礼申し上げます。

現在、日本において東京一極集中による地方人口の減少と地域経済の縮小が進んでおります。2025年には東京都の人口もピークを迎え、日本全体で人口減少・超高齢化が進行し、2050年代には総人口が1億人を割れ、4人に一人が75歳以上になると予想されております。そのような社会構造の変化に対応するために、地方の「ひと」と「しごと」の好循環と、それを支える「まち」の活性化、すなわち「地方創生」への取り組みが急務と認識しております。

<みずほ>は、「お客様と社会の持続的成長を支える課題解決のベストパートナー」として、国内のネットワークを活用し、お客さまへの円滑な資金供給と経営支援への取り組みのほか、銀行・信託・証券が一体となって地域が抱える課題に向き合い、地方公共団体や地域金融機関、地域企業・住民のみならずと連携して課題解決に向けた取り組みを実践する「エリア One MIZUHO 推進プロジェクト」に取り組んでおります。



この度、「地方創生」をテーマに東北活性化研究センター様の誌面をお借りする機会を頂きましたので、みずほグループの東北地区の各拠点で代表し、<みずほ>による地域創生活動の一端をご紹介します。

○地域のイノベーション企業を育成支援する取り組み

<みずほ>は、2015年12月に2,000人超の研究者を擁する国内最大級の公的研究機関である産業技術総合研究所と連携協定を締結し、お客さま向けにオープンイノベーションに関するセミナーやビジネスマッチングイベントの開催等、地域中核企業の育成支援に向けた取り組みを実施しております。

また、<みずほ>は会員制サービス「M's Salon」を2016年11月に創設し、創業期～成長段階の企業が直面するさまざまな経営課題の解決や成長の加速化（アクセラレーション）のためのサポートメニューを会員制サービスとして提供し、地域から芽吹いた日本の未来を担うイノベーション企業の成長をサポートしております。



産業技術総合研究所との連携協定調印式



○官民連携の取り組み ～インフラ分野における PPP/PFI 手法の活用～

官民との連携で最近多くなっているの

が、PPP や PFI の手法を活用したインフラ分野(空港、港湾、上下水道等)のプロジェクトです。〈みずほ〉では、PPP / PFI 等の幅広い分野で官民の橋渡し役として取り組んでいます。みずほ総合研究所では、空港・港湾・上下水道等のインフラ分野で数多くの受託実績があり、2016年度は、熊本空港のコンセッション事業化(民営化)のアドバイザー業務を受注しました。罹災した空港ビルの建て替えを契機に、復旧再建プランの検討からコンセッションスキームの検討に至るまで、熊本県のプレーンとしての役割を務めることで、復興のシンボルとしての空港の魅力を高め、熊本の復興に深く寄与しています。



熊本空港の民営化サポート

○農業分野への取り組み

～6次化ファンド～

〈みずほ〉では『産業として競争力がある農業』を実現するために民間金融機関の立場から積極的に取り組む」という農業に対する基本方針を定めており、東北地方においても農林漁業の成長産業化が不可欠と認識の下、東北で2つの6次化ファンド(「とうほくのみらい応援ファンド」、「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」)の立ち上げに参画しております。既に5件の投資を実行し、〈みずほ〉は地域金融機関や自治体の皆さまとともに、競争力のある農業の実現に向けて積極的に取り組む事業者の方々に支援しております。

○産学連携への取り組み

～東北大学発ベンチャー～

2014年1月の産業競争力強化法によって国立大学によるベンチャーキャピタルへの出資が可能となり、〈みずほ〉は東北大学ベンチャー

パートナーズ(株)の立上げに参画しました。同社は既に7社の大学発ベンチャー企業に出資しており、また、みずほグループのベンチャーキャピタルであるみずほキャピタル(株)からも独自に出資することで東北大学発ベンチャー企業の成長を支援しております。

○東日本大震災の被災地復興に向けて ～みらい造船に対する

シンジケートローンの組成～

宮城県気仙沼市の造船業界は、東日本大震災による津波で設備が損壊し、造船所集積地の敷地が地盤沈下する等、壊滅的な被害を受けました。国内有数の水産都市である気仙沼市の復興のためには、造船業界の再生が不可欠です。気仙沼市の造船業界の経営基盤を強化し、新たな敷地に最新鋭の設備を備えた造船所を建設するため、被災した造船会社4社が中心となりみらい造船が設立されました。

新造船所の建設資金は、国土交通省による補助金のほか、みずほ銀行が地域の金融機関とともに組成したシンジケートローンにより調達されました。



新造船所のイメージ図

○最後に

本年1月、東北経済連合会で2030年を見据えた新ビジョン「わきたつ東北」を策定されました。その中に「産学官金による共創」が掲げられており、〈みずほ〉としても、産学官金の「金」の役割として東北地方にコミットし、東北の発展に貢献できるよう引き続き取り組んで参る所存でございます。

三菱東京 UFJ 銀行における地方創生への取組み

株式会社 三菱東京 UFJ 銀行

1. 地方創生に関する戦略・推進体制

(1) 戦略

「日本をマザーマーケットとし、内外のお客さまに圧倒的に支持される世界屈指の商業銀行を目指す」当行にとって、地方創生は重要なテーマであり、店舗網の充実している三大都市圏については当行が直接関与している。一方、国内全体に目を移すと三大都市圏の経済規模は4割に過ぎず、残りの6割を占める地方は、当行がこれまで培ってきた親密地銀35行とのネットワークを活用している。連携協定締結を梃子にした協働により間接的に地方創生に関与し、地銀単独では解決が難しい課題に対して、メガバンクならではの機能提供により地方への貢献を目指している。

【図表1】地方創生の戦略イメージ



(2) 推進体制

①地公体支援

公共取引に特化した営業拠点（公務部）三大都市圏に設置し、愛知県・名古屋市・大阪市・堺市等の指定金融機関を務める地公体の地方創生に直接関与している。

本部組織である金融・公共法人部では、公務部の管理・サポートに加え、親密地銀や地方の地公体向け営業拠点として地方創生を推進している。

②民間企業支援

同じ本部組織のコーポレート情報営業部では、民間企業向けの高度なファイナンススキーム構築等の専門的な機能提供や施策展開により、民間企業の地方創生への取組を支援している。

【図表2】推進体制

対地公体	公務部 (東・名・阪)	①地公体向け営業拠点。指定金先を中心に地公体の地方創生に直接関与
	金融・公共法人部	①公務部の管理・推進サポート ②地銀・地方の地公体の営業拠点 地銀協働で地方創生に関与
対民間	コーポレート情報営業部	①高度なファイナンススキーム構築 ②地方創生ファンドの推進

2. 具体的な地方創生への取組み

(1) 地公体との取組み例：愛知県

①概要

旧東海銀行の流れを汲む当行において、愛知県は、県及び県下市町村38団体の指定金融機関を務めるなど、営業上重要なマーケットである。同県とは平成28年に地方創生に関する協定を締結し、地方創生に取組んでいる。

②具体的な取組み内容

【図表3】愛知県との協定の内容

1. 産業振興・企業誘致に関すること
2. 観光振興に関すること
3. 食・農林水産業の振興に関すること
4. 女性の活躍促進に関すること
5. 子育て支援、健康・福祉増進に関すること
6. まちづくりに関すること
7. まち・ひと・しごと創生推進に関すること

産業振興・企業誘致については、Gr 企業であるアユタヤ銀行(タイ)を始めとした海外ネッ

トワークを活用し、「愛知県内企業の海外進出」・「海外企業の愛知県への誘致」に向けた商談会を実施している。また、まちづくりでは、PFI (Private Finance Initiative) 等のスキームを用いた公共施設の有効活用に関する提案を実施している。

(2) 親密地銀との取組み

①概要

当行では、MUFG 各社の機能やノウハウの提供といった業務面での繋がりを軸にして全国の第一地銀35行と親しい関係にある。このうち、地方創生への取組の意向が一致した親密地銀とは協定を締結し、協働している。東北では、青森・岩手・秋田・山形の4行と同様の協定を締結し、各地域の課題に対して、MUFG 各社や取引先と連携しソリューションを提供している。

【図表4】東北の連携協定地銀と主な取組

青森銀行	白神山地の観光振興
岩手銀行	地域商社との連携
秋田銀行	秋田犬 DMO の取組み支援
山形銀行	南陽市ワイン産業振興

②具体的な取組み事例：鳥取銀行

鳥取県を地盤とする鳥取銀行も親密地銀の一行。同行とは平成28年2月に協定を締結した。同行・鳥取県と協議のうえで下記4項目をテーマとして選定し、各テーマで自治体・民間企業等が参加したワーキンググループを組成し活動している。

ジビエ活用では、県と協働して県版 HACCP 認証制度を構築、また、当行の顧客基盤を活用したビジネスマッチングを実施し、首都圏の企業を紹介した。観光では、地元旅行会社と連携し鳥取暮らしを体験する独自の観光ツアーを企画・催行するなど、夫々のテーマで成果が上がっている。

【図表5】鳥取銀行との協定内容

1. ジビエ (野生鳥獣の肉) 活用
2. 空き家対策
3. 日本版 CCRC (Continuing Care Retirement Community・生涯活躍のまち)
4. 観光振興

(3) 民間企業の支援施策事例： MUFG 地方創生ファンド

①概要

地方創生に取り組むお客様を資金・情報の両面から支援する貸出ファンドを平成28年1月にリリースした。

募集総額	3,000億円
対象企業	地方創生の取組を行う企業
資金使途	設備・運転資金
特徴	事業実現に向けたアドバイス 当行所定の優遇金利での融資 当行 HP への企業名掲載

②ファンド創設の狙い・背景

現在、全国約1,800の地公体が、「地方版総合戦略」の実現に取り組んでいるが、その課題には、「地域産業の競争力強化」「安定した雇用創出」「地域インフラの再構築」等、様々なものがある。

本ファンドは、地域固有の課題解決への取り組みを行う民間企業に、金融機関としての資金支援に留まらず、事業実現に向けたアドバイスのサポートも提供している。

コーポレート情報営業部内に、本件に関わるアドバイザリーチームを立上げ、民間企業の「地方創生」に貢献する取り組みを積極的に応援している。

③足元の状況

平成28年4月以降、地公体の地方版総合戦略は実行フェーズに移行し、お客様の地方創生への取組も更に活発化している。同月より募集総額を2,000億円へ増枠、更に、平成29年4月より3,000億円へ増枠している。新たな推進ツールの開発や情宣活動等、活性化に向けた施策の展開により平成29年8月末時点での申請金額は2,110億円に到達している。

日本政策金融公庫における地方創生への取組み

株式会社日本政策金融公庫 経営企画部調整課長 西本 敬一 氏

1. はじめに

株式会社日本政策金融公庫（以下「日本公庫」という。）は、100%政府出資の政策金融機関として、民間金融機関を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融機能等を担うことにより、もって国民生活の向上に寄与することを目的としている。

政府が推進する地方創生への取組みについては、日本公庫の業務運営計画に「地方版総合戦略等の地域プロジェクトへの積極的な参画などによる地域活性化への貢献」を掲げ、全支店で重点施策として取り組んでいる。

2. 地方創生への取組み

2.1 「地方版総合戦略」に係る取組み

①戦略策定支援

平成26年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を受けて、各地方自治体は「地方版総合戦略」の策定・実施を推進している。日本公庫はそれらの自治体を支援すべく、全国すべての地方自治体（沖縄を除く。）に接触した。その結果、約700の地方自治体から同戦略の策定に係る協力要請を受け、支店長等が総合戦略策定委員等に就任し、日本公庫の知見に基づく提案を行うなど、同戦略の各種施策の立案に協力している。

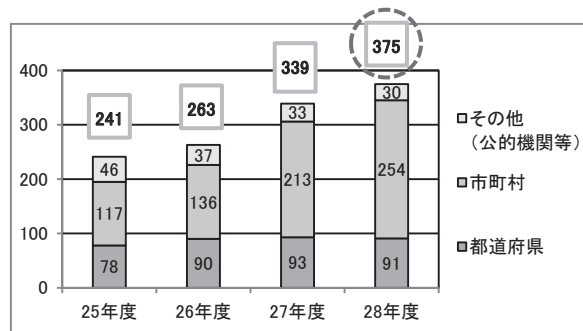
日本公庫は、「地方版総合戦略」策定前の平成23年から、地域活性化を目的とした地域プロジェクトに参画しており、同プロジェクトを通じて得た経験や実績を活かし、同戦略の策定支援に取り組んでいる。

②戦略推進支援

日本公庫では、「地方版総合戦略」を策定したすべての地方自治体に同戦略の実施・推進に係る協力の申し出を行い、自治体からの要望を踏まえ、融資支援のほか、全国152支店のネットワークを活かしたUIJ ターンセミナーの開催支援など、各般の協力を積極的に行っている。

なお、平成29年3月末現在、全国で総計375の地域プロジェクトに重点的に参画し、地域やお客さまのニーズを踏まえた融資支援等に取り組んでいる。

【連携先別プロジェクト参画数】



2.2 プロジェクトに係る融資支援事例

<福島県>

日本公庫福島支店では、「ふくしま創生総合戦略」における雇用・起業創出プロジェクト「ロボット関連産業の育成・集積事業」に参画し、福島県に対しベンチャー支援に係る融資制度などの情報提供を行う中で、福島大学発ベンチャー第1号企業（ロボット部品製造販売）に対して、実用化に向けた開発資金等の融資を実行した。その後、地域金融機関が出資するファンドをはじめ、5つのファンドが出資するなど、福島県が推進する戦略に貢献した。

<山形県>

日本公庫山形支店では、「鶴岡市まち・ひと・

しごと創生総合戦略」における先端科学技術を活用した新産業・新事業の創出プロジェクト「鶴岡バイオクラスター形成プロジェクト事業」に参画し、さまざまな提案活動を行う中で、サイエンスパークの開発を手掛ける総合ディベロッパーに対して、地域金融機関3行と連携し、まちづくり事業に係る宿泊滞在複合施設の建設資金への融資を行うなど、地域経済の活性化に貢献した。

2.3 全国ネットワークを活用した支援事例

① 商談会支援

日本公庫では、地域やお客さまのニーズに合致した有益な情報提供に向けて、毎年、全国規模による「アグリフード EXPO」及び「全国ビジネス商談会」を開催しているほか、各地域においても、地方自治体と連携のうえ、商談会やセミナー等を企画・開催している。

<青森県>

日本公庫青森支店では、「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」の個別施策である「アグリ分野の成長産業化」、「安定した雇用の確保と県民の活動を支える基盤の整備」等に参画し、県や地域金融機関と商談会―青森の正直商談会―を共催し、販路拡大に向けた支援を行った。

【第12回アグリフード EXPO 東京2017】



② UIJ ターン支援

日本公庫のUIJ ターン支援の特徴は、全国152支店のネットワークに加え、地方自治体等とのネットワークを活かし、都市で暮らす移住希望者の相談を受けながら、支店間の連携によ

り移住先での創業等に向けたきめ細かな支援ができることである。既に多くの方々が、全国各地でUIJ ターンによる創業等を実現している。

具体的には、UIJ ターンに興味や関心がある方々を対象に、東京や大阪、福岡などで、地方自治体等と協力しセミナーを開催している。内容は、相談会や交流会、移住体験者の講演、パネルディスカッションなどで構成されている。

<東北6県>

平成29年2月に、首都圏在住で東北への移住・起業を希望する方を対象に、東北6県と日本公庫が、「東北で創業・事業承継・就農＋移住・定住～東北6県移住応援イベント in 東京～」を共催した。当日は、山形県に本社を置くイタリア料理店オーナーシェフの基調講演、東北でUIJ ターンを実現し活躍中の起業家によるパネルディスカッション、日本公庫と地方自治体の担当者が対応する相談ブースでの移住・起業に係る個別相談などを行い、約300人が参加され、「相談ブースで気軽に興味のある話を聞いた」、「活躍している起業家の話が聞けて良かった」などの評価を受けた。

3. おわりに

日本公庫は、セーフティネット機能の発揮は勿論、各事業がもつ専門性とノウハウを相互に活用し、総合力を発揮したビジネスマッチングや農商工連携の推進などの幅広いサービスを提供している。

今後も地域に根差した取組みを継続することにより、地域経済の担い手を金融・情報の両面からサポートし、地域発の新たなビジネスの創出、地域産業の振興、雇用の維持・創出など、地方創生・地域経済の活性化に取り組み、政策金融機関としての役割を着実にかつ腰を据えて果たしていく。

日本政策投資銀行東北支店による 大仙市花火産業構想への取組みについて

株式会社 日本政策投資銀行

1. はじめに

政府が「地方創生」を重要政策として打ち出してから約3年が経過し、地方自治体が策定した「地方版総合戦略」が実行段階に移る中、各地で地方創生の取組みが進み始めている。

株式会社日本政策投資銀行（以下、「DBJ」という。）においても2014年9月に地域未来本部を設置（現地域本部長：代表取締役社長柳正憲）し、様々な課題に直面する地域での自律的な取組みを支援しており、本年5月に策定した第4次中期経営計画（2017～2019年度）では、各地域の特性に応じ、企業が抱える生産性向上や成長戦略、資産運用機会の創出などの課題に対して地域金融機関との協働も含めた投融資やナレッジ貢献などにより地域へのソリューションの高度化を図ることとしている。

本稿では、DBJ 東北支店における地方創生に向けた最近の取組事例として、調査レポートの作成や中核企業への出資などにより地方創生の取組みへの支援を行った大仙市花火産業構想への取組みを紹介する。

2. 大仙市花火産業構想への取組み

(1) 花火産業構想

秋田県大仙市の大曲地区では「全国花火競技大会（大曲の花火）」という日本で最も権威ある花火大会が100年以上も開催されているという歴史がある。

この「全国花火競技大会」の開催当日には大曲地区の人口の約20倍もの観覧客が訪れ大変な賑わいを見せるが、渋滞を含む周辺混雑および宿泊施設の充足などへの対応が大きな課題となっているのも事実である。当該課題の解決の

ためには花火大会の開催に関わる周辺産業の発展が不可欠であり、例えば訪日外国人の民泊なども視野にいたった観光産業の強化・拡充が求められるなど、従来の花火産業の枠組みを超えた先駆的な取組みが必要とされている。

大仙市、大曲商工会議所および大仙市商工会は、「大曲の花火」が有するブランド力を最大限活かし、製造業や観光、商業、農業、文化、教育など様々な分野にまたがる発展軸を形成して地域の活性化を図ろうとする新たな産業振興策「大仙市花火産業構想」を2014年3月に策定し、①国際的な知名度の向上、②季節産業から通年産業への転換、③最も権威ある花火大会の継続開催、④若手花火作家の育成、⑤市民レベルでの花火の普及といった多方面からのアプローチにより、花火産業の市場拡大や交流人口増加を目指す取組みをすすめている。



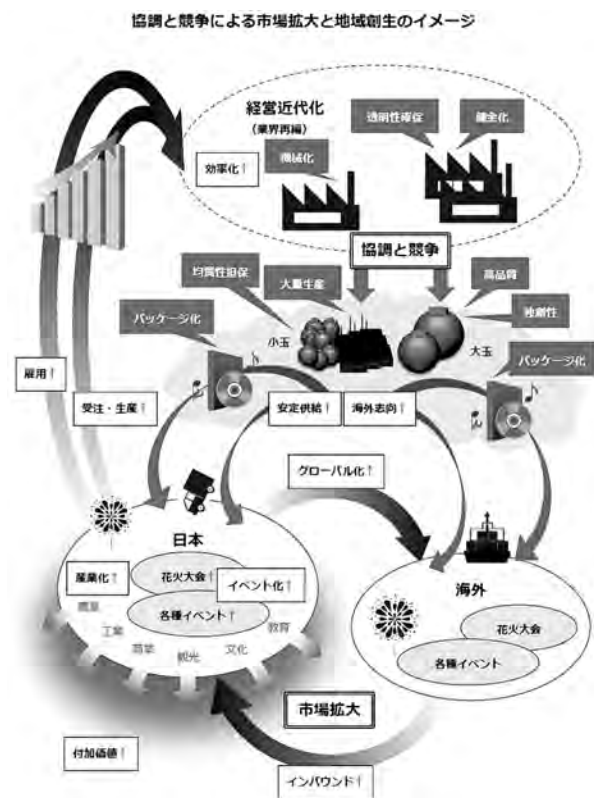
(2) DBJ 東北支店によるレポート「花火産業の成長戦略」

政府が東北の観光復興を重点施策と位置付け、東北地方において観光への新たな取組みが実施され、観光資源の発掘および磨き上げなどを通じた交流人口の増加や地域活性化策が期待される中であって、DBJ 東北支店では、大仙市

が取り組む「花火産業構想」に着目し、2016年7月に「花火産業の成長戦略～協調と競争による市場拡大と地域創生を目指して～」と題した調査報告書を作成・公表した。

本調査では、花火産業の市場外観、業界動向並びに課題を俯瞰、分析しつつ「大曲の花火」の取組みを事例に挙げ、①地域リソースやポテンシャルを活かした国内外における花火産業の市場拡大や②事業者の経営近代化を図るべきといった地域創生に向けた提言をまとめている。

また、本調査レポートの作成とあわせ、花火産業構想に携わる関係者との間で、各種情報交換を行うほか、ビジネスマッチング機会の提供などによる「花火産業構想」に対するサポートも行ってきた。



(3) 株式会社花火創造企業に対する出資

株式会社花火創造企業は、大仙市花火産業構想を推進する中核企業として、地元花火事業者、地元企業および地元金融機関などの出資により新設された企業であり、同構想において「大曲花火生産拠点整備事業」、「花火打ち上げサポート事業」および「花火パーク整備事業」の実施主

体として位置づけられている。

当社は、出資者のノウハウを結集した連携を通じ、花火玉の製造、花火イベントの企画・運営や海外展開などを進めることで地域創生やグローバル化に向けた成長を目指している。DBJ東北支店は、当社のこうした取組みを地域資源の磨き上げなどを通じた地域創生を検討するうえで先駆的かつすぐれた取組みと考え、調査レポートの発行などを通じて当社事業をサポートしてきたところであるが、2016年12月に当社に対する出資を行った。

本件は、花火玉の生産体制構築のための工場新設資金の一部をDBJの「(注)特定投資業務」を活用して供給するもので、地元金融機関との協調により当社成長をサポートするものである。今後は、DBJの調査情報力やネットワークを活用し、当社成長を積極的にサポートしていく予定である。

(注) 特定投資業務とは、民間による成長資金の供給促進を図るため国からの一部出資(産投出資)を活用し、企業の競争力や地域活性化の観点から時限的・集中的に成長資金の供給を行うことを企図して設けられたものであり、2017年3月末で累計33件、約1,670億円の出融資を決定しており、東北支店においても地域活性化を目的として、複数の企業に対し、特定投資業務を活用した出資を行ってきた。

3. おわりに

DBJ東北支店では、大仙市花火産業構想への取組みのようなレポート公表による各種情報発信や、地域金融機関と連携した様々な手法による投融資のほか、地方自治体や経済団体とも連携し地域振興に資するプロジェクトに対する支援などを行っており、今後も、これらの活動を深化させ、東北地域の地方創生に向けて、東北の新たな成長をけん引する新産業・プロジェクトの実現をサポートしてまいりたいと考えている。

以上

取組事例からみえた今後の産学官金 連携における「金」の役割

2014年9月に政府の重点施策のひとつとして「地方創生」が打ち出されて以降、官民を挙げて様々な取組みが進められてきたが、中でも特に注目すべき動きとして、「産学官金」連携における「金」の役割が明確化し、具体的な取組みが動き出している点が挙げられる。

国としてもこの間、様々な観点から地域金融のあり方に向けた政策を検討しており、金融庁においてはそれまでの地域密着型金融の一層の推進を行なうとともに、新たに金融仲介機能のベンチマークを公表し、地域金融機関がより地域貢献を重視するための枠組みを整備してきている。

また、経済産業省においては、2016年3月に「ローカルベンチマーク」を公表し、企業経営者と金融機関・支援機関等が同じ目線で企業の経営状態の診断を行なうためのツールを整備し、産業と金融が一体となった地域経済の振興を総合的に支援するための施策を講じてきている。

こうした中、本特集においては、東北地方における地域金融機関や東北地方に拠点を有する金融機関を中心に、地方創生に向けた現状の取組みをご紹介頂き、当地方において実施されている「産学官金」連携の「金」の各種役割を論ずることとした。

まずはじめに、宮城大学の田邊教授より、地方創生のために必要な4つの視点を挙げて頂き、それに向けてのリスクマネー確保策としての不動産投資市場の活用をご紹介頂いた。4つの視点はいずれも重要かつ各地域が今後一層取組むべき点であり、その後に掲載される各金融

機関の具体的な取組みと併せ、それらの背景や方向性の理解に非常に役立つものとなった。

それ以降、金融機関の各種取組みの紹介となるが、これらの取組みは主に、①「リスクマネーを含む資金供給」、②「金融機関が保有するネットワークの活用・マッチング」、③「アドバイザー等のナレッジ・情報の提供」に分けられるものと考えられる。

まず、①「リスクマネーを含む資金供給」については、多くの金融機関が「ファンドの活用」を挙げている。過去の奉加帳方式によるものとは違い、プライベートエクイティの概念と匿名組合や投資事業有限責任組合等のファンドスキームの浸透により、事業性評価に基づく資本金の供給は、地方においても一般化してきている。これにより地方でも創業・新事業進出・事業継承等に必要な資金調達手段が得られることとなり、地域の産業創出・維持への後押しとなっている。

さらにこれに加え、可能性の広いリスクマネー供給手法として、「クラウドファンディング」も導入されてきている。これは例えば、地域にとって長期的な意義は高いものの当座の収益性が見込めない等、所謂通常のファイナンスが難しい案件と、資金供給能力があり地域貢献意向がある一方で、そうした案件へのアクセス手段がなかったような潜在的な投資家等を広くつなぐものであり、地域の資金の効果的な流動性向上に資するものと考えられ、高い意義が認められる。

この他、地方創生に資する事業への金利優遇、

シンジケートローンや私募債等による支援等、多様な案件が報告されており、まずは金融機関の主業務である資金供給において、多様な地方創生への取組みが認められた。

次に、②「金融機関が保有するネットワークの活用・マッチング」においても、多様な取組みが認められた。これは、金融機関が広く多業種と取引があり、財務情報をはじめとする企業情報を有していることから、近年最も期待される分野と言える。東北銀行で紹介されたアグリビジネス事業者への仲介や、第四銀行で紹介された「地域・企業分析システム」(RIED: だいし地域産業評価システム)、みずほ銀行のビジネスマッチングイベントの取組み、三菱東京UFJ銀行における地銀連携や企業の海外進出・海外企業の誘致に向けた取組み、日本政策金融公庫の商談会支援およびUIJ ターン支援、日本政策投資銀行の「花火産業構想」への各種サポート等がこれにあたるものと考えられ、金融機関ならではの多様なネットワークの活用が認められた。

最後に、③「アドバイザー等のナレッジ・情報の提供」も大きな役割を果たしていることが認められた。これは、みちのく銀行のようなファンドを通じた支援や、東北銀行の収支シミュレーションの提供や事業性評価の実施等、投資先の抱える経営課題を幅広く支援するもの、第四銀行の各種表彰制度等を通じた情報発信の支援を行うもの、みずほ銀行や三菱東京UFJ銀行のような多様な金融機能の提供を行うもの、日本政策金融公庫による全国ネットワークを活かし移住を中心とした幅広い情報提供を行うもの、日本政策投資銀行による地域の重要産業の市場環境分析を行うもの等、様々である。いずれの場合においても金融機関が得意

とする分野を有効活用し、有益な情報提供が行われていることが伺われた。

今回提供頂いた寄稿文からは、地方創生に向け、地域および中央の金融機関が各々金融機関ならではの重要な役割を果たしてきていることが認められた。この要因の一つとして、地方創生の流れの中で地域金融機関自身がファンド等を通じ機能を多様化させてきており、地域の金融機能が著しく向上してきている点が背景にあるものと考えられる。こうした中、産学官金連携において、「金」は引き続き重要な役割を担っていくものと考えられ、今後の地方創生における「金」の役割に一層期待したい。

平成29年度 東北活性研フォーラム

若者と田園回帰 ―現在とこれから― 開催報告

東北地域の農山村の持続的な成長を図るべく東北活性研では調査研究事業として「若年層の田園回帰事例に学ぶ農山村再興方策」を実施し報告書¹を取りまとめた。

この報告書に基づき、東北地域の田園回帰の促進をテーマとして東北活性研フォーラム「若者と田園回帰 ―現在とこれから―」を開催した。本フォーラムでは報告書の概要説明、先進地の取組みからみえる東北の現状についての講演、各地の取組み事例を紹介したうえで、移住促進に向けた課題を検討し今後の展望を議論した。当日は自治体、NPO、大学教員、学生、会員企業などから約100名の参加があった。

◆開催概要



(会場の様子)



(渡辺専務理事あいさつ)

日 時 平成29年6月7日(水) 13:30～16:30

会 場 TKP ガーデンシティ ホール21B

(仙台市)

[プログラム]

開会あいさつ

渡辺 泰宏(公益財団法人 東北活性化研究センター 専務理事)

調査報告「若年層の田園回帰事例に学ぶ農山村再興方策の概要」

藤崎 浩幸氏(弘前大学 教授)

特別講演「田園回帰 東北と先進地の現在地」

広田 純一氏(岩手大学 教授)

事例報告

多田 朋孔氏(NPO 法人地域おこし 事務局長
(新潟県十日町市))

本間 千鶴子氏(岩手県遠野市 産業振興部
連携交流課 主査(で・くらす遠野事務局))

横洲 竜氏(島根県邑南町 定住促進課 主事)

¹ 平成28年度事業「若年層の田園回帰事例に学ぶ農山村再興方策」報告書については当センターホームページを参照されたい。<http://www.kasseiken.jp/pdf/library/guide/28fy-chosa-02.pdf>

パネルディスカッション「東北における田園回帰の促進に向けて」

【コーディネーター】

広田 純一氏 (岩手大学 教授)

【パネラー】

若菜 千穂氏 (NPO 法人 いわて地域づくり支援センター 常務理事 (岩手県花巻市))

事例報告者3名

◆調査報告

「若年層の田園回帰事例に学ぶ農山村再興方策の概要」

弘前大学 教授 藤崎 浩幸 氏

平成28年度事業「若年層の田園回帰事例に学ぶ農山村再興方策」について、企画段階から取りまとめまで報告書作成にご協力いただいた藤崎教授に要点を報告いただいた。



(藤崎 浩幸氏)

- ・東北における田園回帰の動向は西日本に比べ元々取組みの歴史が浅いことに加え、2011年の東日本大震災以降、一層、遅れを取っている。しかし、自治体による支援制度数は全国各県と比較しても東北はむしろ多い県もあることから、支援施策を充実させることが移住者の獲得に必ずしも直結していないことが分る。

- ・Uターン者とIターン者では異なる支援の取組みが必要であること、移住者を受入れる経験が豊かな地域ほど移住者が増える傾向にあること、移住支援は、市町村を越えた連携や一体的取組みが重要であることなどを報告書では指摘している。

◆特別講演

「田園回帰 東北と先進地の現在地」

岩手大学 教授 広田 純一 氏

主に取組みの先進地である島根県の雲南市うんなやおおなん邑南町の施策や支援体制を紹介することで、今後、東北で取組むべき内容について講演いただいた。



(広田 純一氏)

- ・雲南市では、2015年から移住定住対策を強化している。社会減数は222人(2014年)から92人(2015年)へ推移しており結果が伴いつつある。その要因の一つとして体制が整っていることが挙げられる。雲南市では移住・定住担当課(雲南暮らし推進課)を設置し定住支援スタッフを配置していること、町内の関係機関などからふるさと定住推進協議会を組織していること、地域住民からは定住協力員を選出し担当課と連携していることが特徴である。住宅対策では当然、空き家バンク

の取組みも行っているが、実は定住支援スタッフ5名中3名が住宅対策担当であり、積極的に空き家の開拓と斡旋を行っている。

- ・一般的に窓口の一本化や施策の整備だけでは移住促進されないのは、移住相談ではなく生活相談を行う移住定住コーディネーターが配置されていないからだ。邑南町では意欲あるコーディネーターが配置されて効果が出ている。
- ・取組みは早くスタートすればするほど効果が上がるので、今、東北は本気度が試されていると認識して欲しい。

◆事例報告

報告1

NPO 法人地域おこし 事務局長 多田 朋孔 氏

2010年から新潟県十日町市池谷集落での地域おこし協力隊としてのご経験と事務局長をされている NPO 法人地域おこしにおける活動の一部として農業後継者育成などについて報告いただいた。



(多田 朋孔氏)

- ・池谷集落とは前職でボランティアとして関わらる中で、住み込んで腰を据えて地域おこしをしたいという思いが高まったときに地域おこし協力隊の募集があり、応募して移り住んだ。

地域住民と5年後にこうなりたいというイメージを共有出来る計画を策定し物事を進めてきた。

- ・以前からあった任意の活動団体を NPO 法人化し、現在は農業参入もしている。農業の後継者を増やしていくために自己資金、寄付金、助成金などを活用し後継者受入れ住宅を新築した。インターンシップという制度を活用して3名が入居し、インターンシップ終了後も残ってくれている。
- ・私が来る直前は6軒13名、高齢化率62%の集落が現在は10軒24名、民宿1軒、同38%となっている。

報告2

遠野市 産業振興部 連携交流課 主査

(で・くらす遠野事務局) 本間 千鶴子 氏

遠野市出身の遠野市職員として定住促進組織「で・くらす遠野」の事務局を担当されている立場から、取組み内容について報告いただいた。



(本間 千鶴子氏)

- ・2005年に市役所の若手職員を中心に、交流人口を定住人口に発展させるための施策などを研究し、市役所内部で発表した。それを受けて2006年に「交流人口の拡大から定住化へ」をコンセプトに官民一体の定住促進組織

「で・くらす遠野」が誕生した。

- ・大きくは二つの業務がある。一つは遠野市民制度という広報誌や会費に応じた特産品などの発送を行っているファンクラブ業務だ。全国で延べ2,694名がファンとして遠野を身近に感じている。もう一つが定住業務で相談から移住後までを支援している。移住希望者からの子育てや福祉など異なる担当課が所管する相談には窓口まで同行して相談のサポートをしている。移住後の交流会の開催なども行っている。
- ・窓口を介して、これまで160名83世帯が移住された。

報告3

邑南町 定住促進課 主事 横洲 竜氏

2010年から邑南町定住促進課で専任の定住支援コーディネーター（現在は同課主事）をしておられるご経験や日々の業務での要所をご報告いただいた。



(横洲 竜氏)

- ・移住希望者への案内は「自分だったら何をしたいか」、ということを最大限想像して相談者の家族構成や希望職種などを考慮しマンツーマンで町内を案内している。
- ・公務員が行っている業務ではあるが、接客業

の感覚を常に持っている。例えば空き家を紹介するときは、「汚い」ではなく「新しくない」と表現する。これは持ち主にも配慮するならば、当然のことだが、見落としがちなことでもある。

- ・元々住んでいる住民の感情にも十分に配慮し、移住者のみを優遇するような施策は変更を検討している。
- ・移住者を気にかけて、様子を見守ったり、アフターフォローにも力をいれている。実はこれが一番大事だとも思っている。
- ・これまで私が着任以降、定住促進課が関わって移住されたのは327名185世帯、うち児童数は77名となっている。

◆パネルディスカッション

広田氏の進行により、事例報告いただいた3名に岩手県を中心にコミュニティ支援などを行っているNPO法人いわて地域づくり支援センター常務理事の若菜氏を加えて移住（希望）者に対するコーディネートなどについてパネル討議を行った。以下に抜粋し要約した。

■パネルディスカッション趣旨

広田氏

- ・今回は移住希望者と地域とをマッチングさせる移住コーディネーターに注目したい。制度や仕組みを作っても、あるいは窓口を作ってもそれだけでは機能しない。さらに踏み込んだサポートが必要だという問題意識がある。それを担えるのが移住コーディネーターであり、東北の弱い部分ではないかということで議論のポイントにしたい。この議論での移住



(パネルディスカッションの様子)

コーディネーターとは横洲さんのように役場の専任として、あるいは多田さんのようにつなぎ役を担っている先輩移住者など、広範に捉えたい。

■移住コーディネーターが必要な理由とは 若菜 氏

- ・Iターン希望者はビジョンを明確にしている人が多く、Uターンは「ぼんやり」と考えて



(若菜 千穂氏)

いる人が多いように感じる。両者へのアプローチは変わってくるので、そういう部分にコーディネートが必要だと思う。

横洲 氏

- ・皆が暮らしているという感覚を理解してもらうことを心がけている。言ってはいけない一言を我慢出来ない人はその一言が原因で地域でトラブルを起こすこともある。そのようにならないよう、皆で仲良く暮らせるためにサポートは必要だ。

■移住コーディネーターの心得とは 本間 氏

- ・相談者にはデメリットとなる情報を正直に正確に伝えることが大事だと思う。地元出身の私が当たり前すぎて気付いていないようなことを移住者が感じ、大切なことだと気付かせてくれる。そういう感覚や気付きを移住者から教えてもらい、それを次の相談者に伝えることも大切だ。

多田 氏

- ・人には相性があるということを理解しておきたい。コーディネーターが何から何までもしてしまうというのは却って自主的な動きを損なってしまう場合もある。多様な人をつなぎの機会を作ってあげることが実は大切だと思っている。最終的には移住者が独自の人間関係を開拓出来るようになることが一つのゴールではないかと思っている。

■田園回帰を促進させるためには

本間 氏

- ・ 報告書にも記載されているが、やはり仕事がない、あるいは賃金水準が低いという部分には気にしている。都会の教育レベルと比べてどうかということもある。役場として何か施策を講じなければと思っている。まずは大好きな地元である遠野市のためにファンの獲得、丁寧な相談対応を実直に行うことだ。

横洲 氏

- ・ 若者に限った案内はしないということ。年齢・性別・国籍、分け隔てはしない。定年後の移住者が色々なポジションの人手不足を助けてくれている。様々な年代を受入れ、皆が活躍する活気ある町にすることで町全体が明るい雰囲気になれば、移住者も増える。邑南町では自然に未就学児のいる子育て世代が増加しているイメージがある。

若菜 氏

- ・ 「仕事がないから来ない」と言われているようなところに移住した若者の行動原理は何なのか？それは「可能性」だ。自分が入ることでもっと大きく出来る、発展させることが出来る、このように思わせる仕事や雇用が大切。「こんな仕事しかない」ではなく、「この仕事はこんな風に変えていける」と示してあげることだ。

多田 氏

- ・ 今後の社会を見通したときに、これまでの社

会の仕組みを延長した先にある将来に希望が持ちにくくなっている。子供の未来や自分の老後に安心出来る生活が送れるような仕組みを作っていかなければならない。現在、それが少しずつ出来そうなイメージが掴めてきた。そういう可能性を感じて田園回帰する人や仲間が増えてきている。そこを前例主義ではなく、本当に将来を見据えて行政から後押しをして欲しい。

■まとめ

広田 氏

- ・ 移住コーディネーターはより深層部分のつながりが求められる。例えば土地・住居の売買などは当事者間では限界がある、地域の内部を知っている人、あるいは地域から信頼されている人間が担わなければいけない。
- ・ 心得として大切なことは、地域を愛している、またはそういう姿勢で臨むということ。地域に対する愛着がにじみ出るようなコーディネーターからの紹介だから効果がある。「事務的に薦められているだけだなあ」と、思われるようではいけない。
- ・ 移住希望者からの「可能性」や「挑戦」、「やりがい」、「いきがい」を求める傾向に対して受入れ側がどれだけ対応出来るかが求められている。関連して、ある種、日本の社会制度自身が制度疲労を起こしているのはないか、新たな仕組み作りのチャンスは農山村や地方にある。そういう可能性を広げることで志ある若者を呼び込むことは十分に出来る。

平成29年度 東北活性研フォーラム

「あきた白神広域観光推進セミナー」開催報告

当センターでは、地域活性化や産業力向上の観点から、東北地域のニーズや時宜に適ったテーマを選定し、有識者や専門家、企業関係者などを講師に招いてフォーラムを開催している。

今回は、秋田県能代山本広域市町村圏（能代市、藤里町、三種町、八峰町の4市町）において自立した観光振興を通じた地域づくりを目的に、特定非営利活動法人グローバルキャンパス理事長の大社 充氏を講師に招き、あきた白神広域観光推進会議（事務局：秋田県山本地域振興局）との共催により開催した。



（会場の様子）



（渡辺専務理事による開会挨拶）

◆開催概要

日 時 平成29年7月25日（火）

18:20 ~ 20:10

場 所 能代市文化会館

参加者数 約90名

〔プログラム〕

開会挨拶 公益財団法人東北活性化研究
センター 専務理事

渡辺 泰宏

講 演

テーマ：「これからの観光地域づくりと
日本版DMO」

講 師：大社 充 氏 特定非営利活動
法人グローバルキャンパス
理事長

質 疑

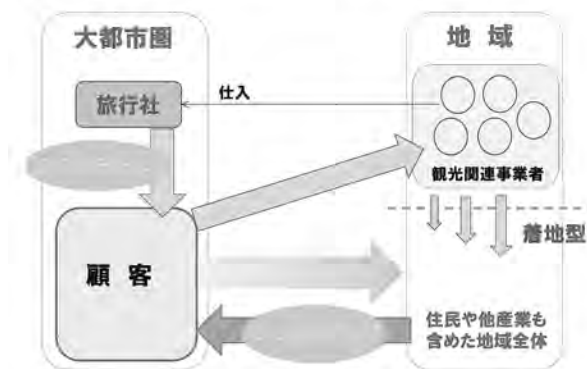
◆講演 「これからの観光地域づくりと日本版DMO」

特定非営利活動法人グローバルキャンパス
理事長 大社 充氏

近年の観光振興は、大手旅行会社が主体となって大都市圏から地域に送客する従来の「発地主導型」（「〇〇へ行こうよ」）から、地域が主体となって商品をつくり、客を呼び込む「地域主導型」（「〇〇においでよ」）へ転換している。

また、観光事業者だけでなくそれ以外の地域の産業や住民が参加し、地域の暮らしの質を向上させるための、観光とまちづくりが一体となった取組み（観光による地域振興）へと変わってきている。

●発地主導型から地域主導型観光への転換

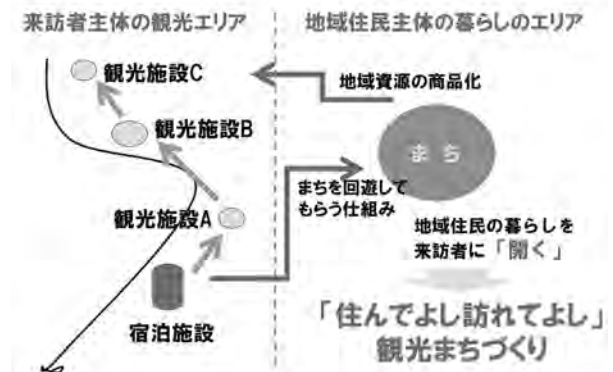


観光振興により来訪者が増えることは、地域に暮らす人々にとって良いことばかりではなく、環境の悪化など負の側面もある。そのため、これまでの主要な観光地では、観光エリアと地域住民が暮らすエリアを分断することで、来訪者を受け入れてきた。

しかし、近年はそのスタイルが変わってきている。すなわち、地域資源を生かして来訪者に提供する商品を開発したり、まちを回遊しても

らう仕組みを考えたりと、「住んでよし、訪れてよし」の観光まちづくりへと向かっている。

●来訪者にまちを回遊してもらう仕組みづくり



このように、プラスを活かし、マイナスを減らす観光振興の取組みが「観光地経営」である。

●観光振興による地域へのインパクト

	プラス効果	マイナス効果
1. 経済的効果	観光収入の増加、雇用の創出	地価や物価の高騰
2. 物理的効果	施設の建設、インフラ整備	環境への負荷 混雑
3. 社会的効果	コミュニティの絆の強化	食欲さの浸透、都市化の加速
4. 心理的効果	住民意識の向上、プライドの醸成	ホスト地域に関する保守姿勢
5. 文化的効果	異文化交流による新発想の創出 地域の伝統と価値観の強化	来訪者に対する敵対心 個々の活動の商業化

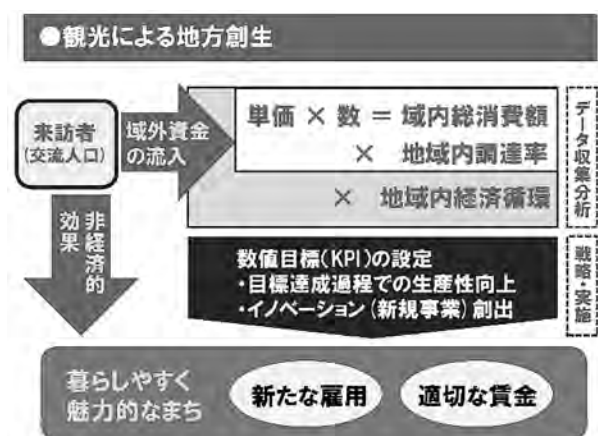
出典: Definition of Key Indicators for the Progress of the Impact of Cultural Tourism on Local Quality of Life The PEOPLE Project, 2013年1月

- 観光関連サービス業は苦手の慣れの間場になっているか？
- 観光外の産業や人々の暮らしに良い影響を与えているか？
- 観光振興によって地域の人びとは幸せになっているか？

個別最適から全体最適へ
プラスを活かしマイナスを減らす取組み
観光地経営
Destination Management

一方、地方のまちは均一化している。車社会の進展とともに郊外にバイパス道路ができ、その沿線にロードサイドショップや大型ショッピングセンターが出店した。すると、人々も便利で品揃えが豊富で安い郊外店で買い物をするようになる。郊外店の多くは、外から商品を仕入れており、そうした物を買うことでお金が域外に流出し、域内で回らなくなり、地域経済は疲弊・縮小することになる。

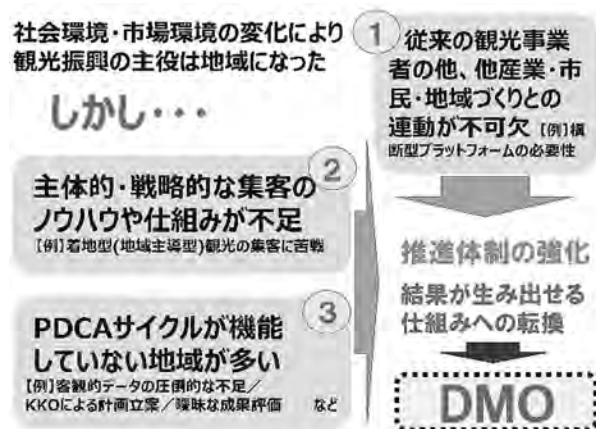
このような現状を踏まえると、観光による「地方創生」とは、よそから人に来てもらうことで、域外から資金を流入させ地域にお金を落としてもらい、その結果として新たな雇用を地域に創出し、適切な賃金が払えるようになるという好循環を生み出すことで、暮らしやすく魅力的なまちを実現することである。



先ほど述べたように、地域はこれまで主体的に集客してこなかったため、戦略的に集客に取り組むノウハウや仕組みが不足している。また、客観的データに基づかない“KKO（勘と経験と思い込み）”に頼って、目標値の根拠や責任の所在が曖昧な観光計画を策定して満足してしまい、まともにPDCAサイクルが機能していない事例が多い。そこで、観光事業以外の産業や地域住民を巻き込みながら、どのようにまちを元気にしていくかを考えていくことが重要である。まちづくりと連動した推進体制＝プラットフォームがDMO (Destination Management / Marketing Organization) である。

DMOとは、観光集客を専門的に担い、Destinyネーション・マーケティング及びマネジメントを行う組織を指す。これまで観光協会など

がやってきたこととは違い、マーケティング機能を備えて確実性の高いプランや戦略を立案し、限られた予算の中で着実に誘客を図っていくための取組主体がDMOである。



一方、観光集客だけでなく、地域の産品を売るためには地域に商社機能を構築していくことも求められる。これまでは、観光振興と同様に、地域産品を売ることにしても、自ら売り先を見つけたり、値段をつけたりせず、流通・販売は地域外の事業者任せきりになっていた。これからは、地域自ら商社機能を備え、世界を相手に地域の魅力ある産品を売る力を持つことが大切である。



DMOや地域商社機能を地域内に組み立て、地域が自立していくために支援しようというのが国の政策である。ただし、誘客しても提供する宿泊施設や魅力的な商品・サービスがなければ意味がないので、地域自ら、客が喜ぶ（市場ニーズに合うような）商品・サービスを開発していく必要があり、それに対して地域の金融機関等が支援していくことが求められている。

このように、地域の自立を促進するための仕組みを作っていくことが重要であり、そのためには専門的人材を育成したり、外部から招請したりといったことが求められる。



(講演の様子)

質 疑

[ビジター施設職員]

Q 公共交通機関がないなど、アクセスに不便なところでインバウンドの誘致に成功している事例があれば教えてほしい。

A 公共交通の便が悪いからといって必ずしも人が来ない訳ではない。世界を見渡せば不便な場所でも多くの人を訪れている所もある。要するにその場所が客にとって訪れたいと思う価値があるかどうかが重要で、日本人には興味がなくても、外国人にとっては魅力的に映り訪れる場所がある。

例えば、日本ではジオパークで観光振興に取り組む地域が増えているが、国内にマーケットがないため、ほとんど成功していない。一方、欧米のマーケットは大きいので、マーケットをしっかり見定めて、地域の観光資源に価値を感じる人たちがどこに居るのか探し出す、ターゲティングやセグメンテーションが重要である。こうした取り組みを何度も繰り返すことで、見えてくるものがある。

[環境まちづくり団体代表]

Q 地域で新たなイベントを実施したり、新規顧客を開拓しようとした場合、“後背エリア（バックグラウンド）”の経済規模の大小、関東圏や中京圏等のように大きいマーケットとの距離感が大きく影響するのではないかと考えているが、どうか。

A 大消費地から遠くて何も無い、やっても無駄だと思えるのではなく、必ず何らかの戦い方があると信じ、あの手この手でチャレンジし続けることが重要である。マーケットの捉え方として、地元住民、近隣の人々及び観光

客の3つの需要がある。そこで、まずは地元の需要を掘り起こし、次に近隣から来てもらうことで持続可能な取組みとし、最終的には観光客にも来てもらうというように段階を踏むことである。もともと観光地でないようなところは、まずは地元の需要をしっかりとつかんでいくことが大事である。

【観光交流施設職員】

Q 当施設では、毎日、どこからどういう年代の人が、どういう目的・手段で来ているか調査している。そのデータは能代市に報告し、市から県に報告されている。しかし、それがきちんと情報公開されているのか。能代市にはどこからどういう人が来ているのか市民は分かっているのだろうか。そうしたデータを

フィードバックする有効な方法があれば教えてほしい。

A 偏在している情報を誰かが一元管理し、フィードバックして皆で共有する仕組みが必要だろう。

(補足) 能代市では、市内の観光施設や宿泊施設からデータを提供してもらっているが、これは県に報告するための調査として実施しているもので、市独自の分析・公表はしていない。ただし、その結果は県が取りまとめ、HPで公表している。また、県の観光連盟では会員施設に対してデータをフィードバックしたり、独自に集計したアンケート結果を提供したりしている。

参加者の感想

大社氏の講演内容について、参加者からは多くの感想が寄せられた。以下に主なものを紹介する。

■データを分析しない、マーケティングもしないで計画は立てられない。その通りである。目玉となるような観光資源はなくとも、来訪者を具体的に認識し、アプローチの仕方を検討することが大切とのこと。大変参考になった。分析方法を具体的に(経済効果分析)知りたい。

■観光振興について大変勉強になりました。いつまでに誰が何をどうするかについて、地域の様々な人々が話し合える環境をつくることが重要だと感じた。自分達は何ができるのか、全員が当事者として取り組まなければ良いまちづくりはできない。その通りだと思います。



(質疑の様子)

■観光まちづくりに必要なポイントを改めて認識することができた。インバウンドに走るより近隣、地元から呼び込むことを優先することもハッと気づかされるお話でした。データや数字の収集や分析の大切さも再度認識できたと思う。

【講師プロフィール】

兵庫県宝塚市生まれ。1985年京都大学卒。事業構想大学院大学客員教授、DMO推進機構代表理事。

1987年よりエルダーホテル協会の創設に参画。町おこしや地域資源を活用した集客コンテンツの開発を行う。2004年NPO法人グローバルキャンパスを設立。その後、観光まちづくりや人材育成に専門的に取り組む。「観光まちづくりプラットフォーム（DMO）事業運営人材育成研修」（日本観光協会主催）を全国80地域以上で実施。2011年「観光地域づくりプラットフォーム（日本版DMO）推進機構」を設立、2013年に日本観光振興協会に「DMO研究会」を立ち上げDMOの研究および概念普及・地域への導入支援に取り組む。2013年経済産業省「産業構造審議会」委員、2014年「まち・ひと・しごと創生会議」有識者委員ほか歴任。

著書に『体験交流型ツーリズムの手法ー地域資源を活かす着地型観光ー』学芸出版社（2008年）、『地域プラットフォームによる観光まちづくりーマーケティングの導入と推進体制のマネジメント』学芸出版社（2013年）ほか多数。

「山形県産原木生産拡大推進大会」で講演

8月30日(水)「山形県産原木生産拡大推進大会」が開催され、当センターの部長(特命担当)宮曾根隆が下記の次第で講演を行った。

■日時・場所

2017年8月30日(水) 14:00～
パレスグランデール本館2階エアル(山形市)

■主催

山形県原木流通協議会
(山形県森林協会が事務局)

■共催

山形県、山形県森林組合連合会

■大会次第

- ・講演「東北の林業・木材産業の現状と今後の方向性」(講師:宮曾根)
- ・意見交換「(話題提供として)青森県産原木の生産量拡大」(青森県森林組合連合会 参事 黒瀧晴彦氏)(進行役は山形大学農学部名誉教授 野堀嘉裕氏)

■参加者

森林組合、素材生産事業者、県林業振興課など90名程度

山形県は森林資源豊富であり、知事の肝いりで「森林(モリ)ノミクス」運動を展開している。これまで製材等の大工場がほとんどなかったが、今年度、福島県の協和木材株式会社が新庄

市に大工場を稼働させた。山形県の林業関係者の目下の課題は、この工場への県産原木の供給シェア拡大である。県産原木生産拡大の機運を高めるため、森林協会中心にこの大会を企画した。東北活性研が大工場主導のサプライチェーンの統合(協和木材)を紹介していたため、講演依頼があったものである。



「意見交換」のセッション 左から2人目が宮曾根

講演内容のまとめ(骨子)は次のとおりである(当日の資料内容のまま)。

■林業再生には6次産業化(=サプライチェーンの何らかの形の統合)が必要

■6次産業化の2つのパターン

- (1) 森林組合主導・日吉町森林組合の例
- (2) 大工場主導・協和木材の例

(次ページの図表参照)

■ 今後は、国有林の活用（民有林との連携）、需給情報の共有（需給調整）、最先端技術の活用が大事ではないか

■ 国の未来投資戦略（2017年6月）に「林業の成長産業化」・他の地域との競争が厳しい？

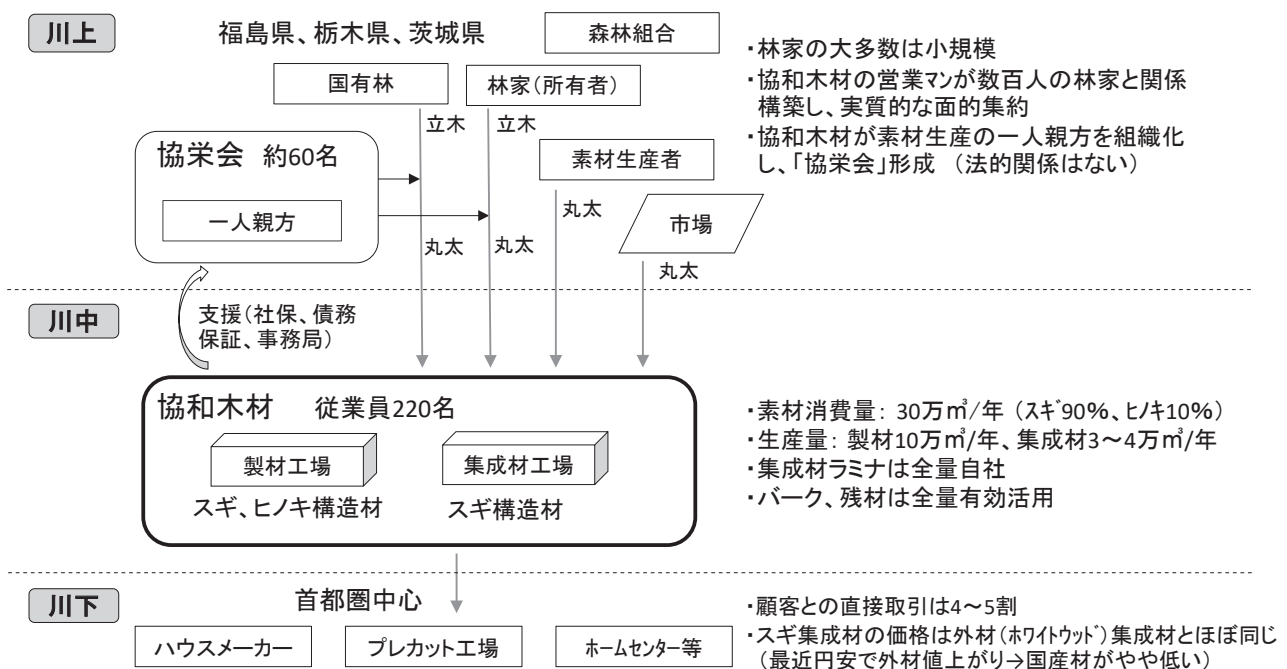
（講演資料は2016年4月公表の『東北の林業・木材産業の現状と今後の方向性』を使用した。

<http://www.kasseiken.jp/pdf/library/guide/27fy-chosa-06.pdf>

参加者からは次の点が注目された。

- ・ サプライチェーンの統合という考え方そのもの
- ・ 広域の需給情報共有・調整機能の必要性
- ・ 立ち木から製材製品までの付加価値分析（山側でなく、製材工場に大きな付加価値が生じている）
- ・ 県別の利用可能量・素材生産量・素材需要量（山形県は利用可能量に対して素材生産量と素材需要量が少ない＝増産余地が大きい）

図表 協和木材のサプライチェーン



出所：「福島の前道2014.7」、同社HP、2015年10月22日聞き取りより作成

統計データから見る東北①－開業率と廃業率

調査研究部 主任研究員 木村 政希

はじめに

当センターでは毎年「東北圏社会経済白書(以下「白書」)を刊行し、第Ⅲ部において各種の統計データを時系列で掲載している。

誌面の都合上すべてを掲載してはいないが、主に1985年(度)以降のデータを採録している。本欄ではこうした時系列データを毎回ひとつ取り上げ、ここ30年に亘る東北の変化などについて概観していくことにしたい。

初回である今回は「開業率」と「廃業率」について取り上げる。

開業率・廃業率とは

経済の新陳代謝を示す開業率・廃業率は、すべての企業の中に占めるその年に開業・廃業した企業の割合であるが、その算定には様々な方法がある。2011年版中小企業白書では①総務省「事業所・企業統計調査」と「経済センサス基礎調査」を基としたもの、②厚生労働省「雇用保険事業年報」を基としたもの、③法務省「民事・訟務・人権統計年報」と国税庁「国税庁統計年報」を基としたものの3つが挙げられている。

各統計に一長一短はあるが、白書では毎年の変化をひとつの統計で計ることが出来る②のデータを採用している。

この統計は雇用保険事業の適用や給付に関する情報を掲載したもので、厚生労働省職業安定局が毎年発表している。

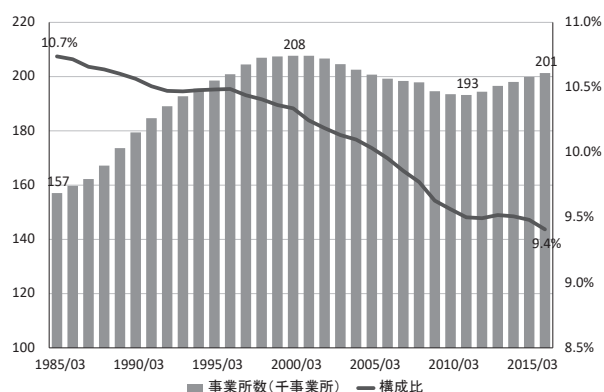
本統計における開業率・廃業率は、当該年度に雇用関係が新規に成立(もしくは消滅)した事業所数を前年度末の雇用保険適用事業所数で除することで算出される。

事業所数の推移

開業率・廃業率の推移の前に算定の基礎となる事業所数の推移について見ることにする。

1985年3月末に157,067あった東北圏の事業所は2000年にピーク(207,686事業所)となった。その後下落し、東日本大震災直後の2011年に193,253事業所にまで落ち込んだ。その後増加に転じ、2016年3月末では201,316事業所となっている。

図1：東北圏の事業所数の推移¹



1 図表はすべて厚生労働省「雇用保険事業年報」を基に筆者作成

全国の事業所数に占める割合は減少傾向を辿っており、10.7%から直近では9.4%となっている。一方、首都圏の比率は23.8%から27.9%へと増加しており、東京をはじめとした首都圏への集中が進んでいることが窺える。

開業率・廃業率の状況

東北圏の廃業率の推移を示したのが図2である。

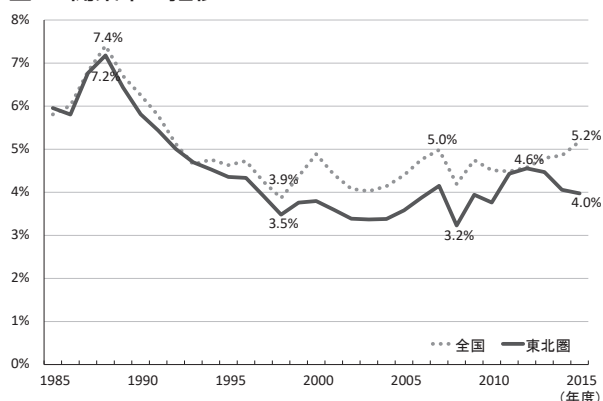
減少していた廃業率は1996年度以降増加に転じ、世界金融危機のあった2008年度がピークとなった。その後は年度ごとの変動はあるもののトレンドとしては減少しており、2015年度の東北圏の廃業率は全国よりも0.5%低い3.3%となっている。

図2：廃業率の推移



一方、開業率は図3に示すとおりほぼ全国を下回る水準で推移しており、特に1990年代後半以降はその差が拡大している。震災を契機にその差は縮小したものの、近年では増加する全

図3：開業率の推移



国に対して逆方向の動きを示している。

表1は1985年度以降および2011年度以降の各県別の開業率・廃業率の全国順位の平均を示したものである。

この表から宮城・福島両県の開業率は震災以降全国でもかなり上位となっている。

反面、被災影響の少なかった県は40位台と更に順位を落としていることがわかる。

これらの県では廃業率の順位を開業率の順位が上回っており、この点からも東北圏の中で事業所数の減少が加速していることが窺える。

表1：各県別の開業率・廃業率の平均順位

	開業率		廃業率	
	1985-	2011-	1985-	2011-
青森	32	40	18	24
岩手	39	30	31	32
宮城	12	5	27	33
秋田	39	43	25	39
山形	40	41	30	28
福島	19	8	25	40
新潟	42	45	31	32

おわりに

本稿では東北圏における開業率と廃業率の推移についてみてきた。宮城県や福島県では震災後開業率が大きく増加しており、「復旧」とどまらない新たな企業も登場するなど、地域に雇用と活気が産み出されている。また、当該統計では従業者を雇用した事業所を統計の対象としていることから、数値に現れて来ないスタートアップ間もない事業も圏内には多くあることが考えられる。

インターネットの普及に伴って事業活動や資金調達に係るハードルが下がり、東北圏でも起業に向けた環境が改善してきたといえる。

東北圏の魅力を活かして世界に向けて発信出来る企業が生まれ、東北圏を牽引してくれる日が訪れることを期待したい。

生活の足が生み出す地域の活力

～「さわやか号」の取組み～

調査研究部 主任研究員 木村 政希

はじめに

昨年度の「東北圏社会経済白書」の第Ⅱ部では東北圏における生活交通のあり方について取り上げ、住民主体で生活の足を守る取組みについて紹介した。

その後半年が経過し、各地域を取り巻く状況等についても変化が見られることから、本号から改めて紹介させていただくこととしたい。今回は会津若松市金川町・田園町住民コミュニティバス「さわやか号」の取組みを取り上げる。

金川町・田園町地区について

金川町・田園町は市内中心部から北西約2キ

図1：金川町・田園町の位置（太枠のエリア）



資料：会津若松市

ロに位置する人口約2,800人・世帯数1,200の地域で、高齢化率は市内平均を上回っている。

市内他地域と比較して中心部からほど近い場所に位置しているとはいえ、高齢者が徒歩で中心部に出ることはやや難しいエリアである。

交通空白地解消に向けた実証実験へ

しかし、町内の道路は道幅が狭く、路線バスが入るには難しい地域であったことから、中心部にありながらも交通空白地となっていた。

そうした中2010年に制定された会津若松市地域公共交通総合連携計画に基づいて、交通空白地域の解消に取り組むこととなった。市街地においても金川町を中心とする地域が選定され、交通弱者の解消を目指した新しい交通システムの検討に入ることとなった。

行政と交通事業者である会津乗合自動車株式会社（以下「会津バス」という）、住民の代表などによって結成された金川町新交通サービス導入協議会により、2010年度から当地区での実証実験運行に向けた検討が開始された。

会津若松市における各種交通計画の策定に携わっていた岩手県立大学の宇佐美誠史先生の指導の下、路線バスについての知識のほか、地域の声を聞くための社会調査に関する勉強会などを開催。この地域にバスを運行させるための知

識と方法について行政・地域住民が一緒になって学習していった。

その後町内におけるニーズ把握調査やルートに関する協議を経て、会津バスが主体となり2011年7月から実証実験が行われた。運行コースは町内から会津若松駅前、市内中心部、郊外のショッピングセンターに向かう合計3コース・9往復が用意された。

実証実験開始前から時刻表の全戸配布や体験試乗会を実施するなど地域と会津バスの連携による利用促進策が講じられたものの、これまでバスが運行されていなかった地域だけに利用習慣が根付くまでに時間を要し、実験開始3ヶ月間における利用状況は芳しいものではなかった。

そこで、これまでの利用状況を踏まえ、2011年11月に開催された委員会¹においてダイヤ改正や停留所の乗降取扱い変更などの見直しが行われ、年末の運行から反映させることにした。

こうした改善策にも関わらず、2011年度の利用実態は1日あたり4人程度、1便あたりの利用者が1人を切る状況で、会津バスは本格運行を行うには非常に困難であるという認識を持った。しかし、地域住民・事業者・行政が一体となった交通空白地の解消という問題の重要性を踏まえ、改善による事業実施の可能性を考慮して、2012年7月19日までの約3ヶ月間実証実験を延長（以下「延長実験」という）することとした。

延長実験の開始に当たり、これまで利用者が

少なかった駅前コースを廃止する一方、中心部に向かうコースを重点コースとして乗車機会の増加を図り利便性向上を図った。また、停留所の新設・移転や1ヶ月2,500円で乗り放題となる「会員券」を販売するなど利用促進に心がけた。さらに、延長実験は将来のバス運行に大きな影響を及ぼすことを考慮し、更なる周知活動も実施された。

その結果、延長実験においては利用者が1日当たり8人程と、前年度までと比較して大きな伸びを示すこととなった。しかし、運行にかかる直接的な経費（人件費・燃料費など）に対する運賃収入の割合は22%に留まり、会津バスが自社の路線として運行を継続するレベルには至らなかった。

表：実証実験の結果

年度 ²	コース略称 ³	1日平均利用者	利用者ゼロの日数
2011	駅 前	0.55人	153日
	中心部	2.73人	50日
	郊 外	0.86人	159日
	合 計	4.14人	
2012	中心部	6.85人	5日
	郊 外	1.08人	72日
	合 計	7.93人	

資料：会津若松市資料を基に筆者作成

将来を見据えた精緻な分析

このように実証実験は地域の熱意にもかかわらず残念な結果で終わることとなった。しかし、地域では引続きこの地区における公共交通のあ

- 1 実証実験開始に先立ち、2011年7月「金川町新交通サービス導入協議会」は「金川町・田園町コミュニティバス運行支援委員会」に改組された
- 2 2011年度は7/20～3/31の251日（12/30～1/3を除く）、2012年度は4/1～7/19の110日
- 3 コース略称は以下のとおり
駅前：「会津若松駅前コース」・中心部：「病院・神明通りコース」・郊外：「アピオコース」
- 4 2012年度に販売した会員券購入者は延べ28人である（4月14人・5月6人・6月8人）

り方を検討するため、単なる「結果」として捉えるのではなく、地域住民、事業者、行政の3者が協働して実証実験の精緻な検証を行うこととした。

これまでも機会あるごとに原因の検討などは行われていたが、定性的なものが多かった。そのため、運行利用データの分析やバス利用者への聞き取り調査、地区住民に対するアンケート調査など、より定量的な形で評価を行うこととした。

利用データの分析については延長実験のデータを基に曜日・ダイヤ・バス停別の利用データを詳細に分析した。その結果、「いつ」・「どこからどこまで」乗車しているのかなどを可能な限り深掘りして分析を行った。

さらに、こうした利用データの分析では把握することのできない利用者個人ごとのプロフィールや外出状況、運行に関する意見などを把握するため、利用者28人に対して聞き取り調査を実施した。

これらの調査は単に実証実験の総括を行うためだけではなく、その後町内在住の65歳以上の全高齢者に対するアンケート調査のための仮説形成にも寄与した。

持続可能な運行計画として考えられた仮説は以下の通りである。

- ・ ルートは中心部コースに集約
- ・ 運行日は平日限定とする
- ・ 運行時間は8時から15時までの間とする
- ・ 運賃は実証実験(300円)のまま

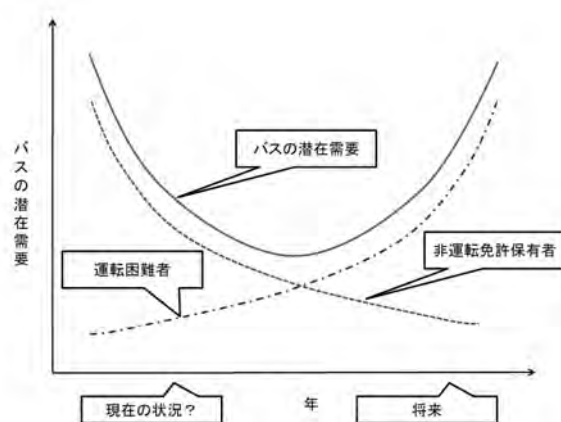
住民アンケートの結果、コミュニティバスの利用希望者は3割に留まり、希望しない人の半分となった。この結果は実証実験運行時の利用者(26%)とほぼ変わらない数値であった。

一方で、現在は必要ないものの将来の移動手

段に対して不安を持っている人が多いことも判明したことから、さらなる深掘りを行うこととした。

その分析結果によれば運転困難者の割合が年々上昇していくことにつれてバス利用希望者の割合が年々増加していくことが予想され、調査から5年後の2018年には2013年から15%増加するという試算も行われた。

図2：バスの潜在需要の推移



資料：元田良孝「会津若松市地域公共交通フォーラム基調講演資料」(2012年1月26日)

こうして将来に対する需要予測までを含めた形で実証実験の検証が行われた。

精緻な分析を経た再度の運行へ

こうして実証実験の検証はなされたが、町内へのバス運行を強く望む人たちは、改めてバスの運行を模索することとなった。

しかし実証実験の結果が存在するため、「陳情」という形式ではなく、「持続可能な交通体系」を住民の自らの手で作成することを目指し、根拠に基づく計画策定に努めた。

ルートを集約し平日に限定した運行計画を基礎として、この運行を続けていくことができる

ための最低限必要な利用回数を月375回と設定。この人数を目標に口コミでの利用希望者を積み上げるとともに、勉強会や意見交換会を通じて知識の一層の習得に努めた。

宇佐美先生によれば、こうした過程を経ることで行政はもちろん、地域全体で社会調査に対する知識と理解を深めていったとのこと。そのため、地域内のアンケート実施に当たっては住民自らの手により配布回収作業を行い、ほぼ100%に近い回収率をあげるとともに、その結果を真摯に受け止める受容性をも持つに至った。

こうした一連の取組みは、従来ありがちな「計画を作る人」と「利用する人」、「運営する人」が別々ではなく、一つのテーブルに全員が参加して地域の足作りを行うという点に関して大きく評価すべきものである。

話し合いを積み重ねる中、地域で継続したバス運行を行うためには、地域が主体となつて主体的に取り組んでいくことが必要であるという結論にたどり着き、「金川町・田園町住民コミュニティバス運営協議会（以下「運営協議会」という）」が、2014年7月設立されることとなった。

口コミによる勧誘活動などにより、顔が見える形で利用者が積み上がって来ていたことから、運営協議会が設立されて間もなく、住民自身の手によるバスの運行に向けた歩みが始まった。

運営協議会ではバスの運行に際し、運行計画の策定・検討のほか、利用促進に向けた企画の立案・実施、バス停の維持管理協力などに加え運賃収入の20%の確保という項目を運営協議会の役割として盛り込んだ。この20%という数値は実証実験運行時の最高値(19.2%)を上回る水準で、この水準を下回った際には協議会メンバーである住民にも負担が生じるという非

常に厳しいものであった。しかし、住民たちは高齢者全数アンケート結果によって示された顕在需要をはじめとした根拠と熱意でその条件を受け入れることとした。

また、この取組みに行政・事業者・地域住民に加え地場のスーパーも地域貢献の一環として参加することとなった。具体的には会員券利用者にお店の追加ポイントを付与するほか、ポイントを用いて割安に会員券と交換出来るなどといったものである。

図3：地場スーパーによるバス利用者に対する特典

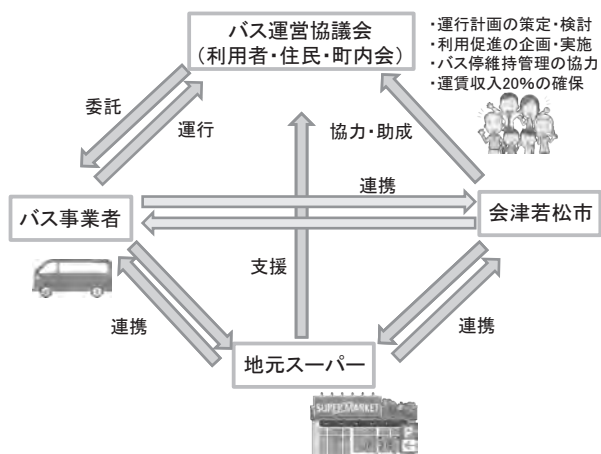
資料：株式会社リオンドールコーポレーションホームページ

さらに、現在はまだ利用しないという人たちからも寄付という形で応援をもらうなどして、地域全体から支えられ、長年の悲願であった地域の足としてのコミュニティバスが2014年11月より運行が開始されることとなった。

運行は月曜日から木曜日までの週4日、一日3往復、運賃は実証実験と同様の300円としてスタートした。

愛称も地域住民から公募で行われ、「さわやか号」と命名された。

図4：「さわやか号」を支える地域の仕組み



資料：各種資料を基に筆者作成

持続的な運行に向けた地域の取組み

こうして運行が開始された「さわやか号」であるが、運行開始後も運営協議会が持続可能なものとなるよう細心の注意が払われている。

その中で最大の取組みは毎月開催される運営協議会である。運営協議会では毎日の運行状況（ダイヤ・バス停ごとの利用状況）を精緻に分析している。なぜ利用者が増えた／減ったのかを具体的な利用者の顔を思い出しながら分析し、実情に応じた運行方法や利用促進策などを検討している。また、事業者・企業と利用者との情報交換の場ともなっている。運営協議会の場は地域の一体感の醸成に寄与するとともに「自分たちのバス」としての意識作りにも大いに役立っている。

また、運営協議会は単にデータを話し合う場だけではなく、食事会や楽しい企画などを併せて実施することで積極的な参加を促している。

「さわやか号」は運行開始当初は地域の盛り上がりや豪雪といった影響もあり、1日あたり14人前後で推移していた。しかし、2年目に入り、盛り上がりが一段落したことや暖冬などの影響もあり、需要のテコ入れが課題となってきた。

そのため、運営協議会ではバスを利用したライフスタイルの提案を行うとともに地域住民にもバスを実際に体験してもらう機会を作ろうとさまざまな取り組みを始めた。中でも利用促進はもちろんのこと、地域の新たなつながり作りにも大いに役立っているのが毎月の「定例ランチ会」である。

この会は毎月第3木曜日または金曜日に、市内の飲食店と一緒に「さわやか号」に乗車して出かけ、お昼を食べながら懇談を行うという企画である。

当初は数人規模で始まったものの、今ではバスに乗り切れないほどの参加者が出る盛況ぶりで、普段外出する機会の少ない高齢者も毎月のランチ会を心待ちにするなど、まさにバスを利用した新たな生活スタイルを楽しんでいる。

図5：ランチ会の様子

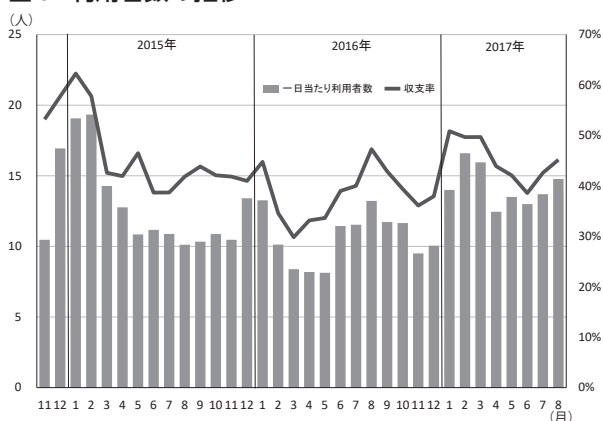


資料：会津若松市

他にも、バスで中心部に向かい親と子（または祖父母と孫）による料理教室を開催したり、病院では健康づくりを学ぶ企画などさまざまな企画が実施されるなど、利用者の裾野拡大に努めている。

その結果、利用者数も高い水準で安定するようになり、収支率も高くなってきている。

図6：利用者数の推移



資料：会津若松市資料を基に筆者作成

まとめにかえて

今年7月、これまでの活動に対して国土交通省より「地域公共交通優良団体大臣表彰」が、運営協議会に対して贈られた。この賞は地域公共交通に関する取組が他地域の模範となるような顕著な功績がある団体を表彰するというもので、地域の足の確保を通じた地域活性化に向けた取組みが評価された。

図7：表彰式の様子



資料：会津若松市

運行本数も週4日から5日に増加させるとともに町内にバス停も新設されるなどサービスの拡充も進んでいる。勿論こうした取組みはデー

タや利用者の声に基づいて、運営協議会で熟慮の未決定されたものである。

さらに現在20%となっている運行収入確保の水準も30%に拡大すべく行政との間で協議が行われている。

こうした「さわやか号」の取組みは市内他地域の地域づくりにも影響を与えており、生活の足の確保のみならず地域づくりのモデルとして確立しつつある。

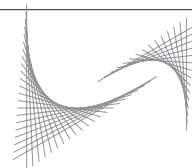
もちろん、運営協議会の後継者の問題や行政からの自立などといった問題も抱えているため、順風満帆とは言えないものの、生活の足の確保を通じて地域が活性化するという素晴らしい取組みであることは間違いない。

今後も東北圏から「さわやか号」に続く事例が出てくることを期待したい。

謝辞

本稿の執筆に際し、金川町・田園町住民コミュニティバス運営協議会の皆さんをはじめ岩手県立大学の宇佐美誠史先生、会津若松市企画政策部地域づくり課の皆様から貴重なお話を頂戴するとともに資料のご提供いただきました。この場を借りてお礼申し上げます。

知をつなぎ、地を活かす



GLOBAL G.A.P. 認証・りんご海外輸出販売実習への挑戦

青森県立五所川原農林高等学校

校長 山口 章氏

1 経緯

世界の常識知らずして、日本農業の未来はない。

世界の常識とは農産物の安全に係る第三者認証であり、その最大のシェアを占める GLOBAL G.A.P. 認証である。認証を受けた経営体は、124か国18万(2017年6月末現在)に及ぶ。世界基準は何をもって安全・安心としているのか、何をもって持続可能としているのか、こうした世界の常識をこれからの農業を担う高校生が知らずして、日本農業は世界と戦えない。

一方、日本での同認証取得数は約400件、全体の約0.2%である。そもそも日本の農業は、生産工程レベルが高いことや少量・多品種・多品目栽培の傾向があり国内流通に主眼を置いていることから、この第三者認証による安全性の証明は必要がなかった。

しかし、急速に進むグローバル化に伴い、未来を担う高校生にはこの世界の常識を教えなければならないと考え、平成27年、GLOBAL G.A.P. 認証取得の先駆者を本校に招き講演会を開催し、同認証取得に挑戦する有志を全校生徒に募ったところ、15名の生徒が名乗りを上げ、その挑戦が始まった。

2 生徒による GLOBAL G.A.P. への挑戦

国際認証に関心をもった1年生と2年生15名は、GLOBAL G.A.P. チームとして放課後や土日に集まり、基準書に出てくる専門用語の解釈から始まり、園地を見回りしては何度も話し合い、リスク管理やデータ化などの整備を進めるとともに、りんご販売先約10カ所にトレーサビリティの仕組みを構築した。

審査当日、審査員の質問には生徒が全て回答

し、2015年12月、日本の高校で初となる GLOBAL G.A.P. 認証をりんご園地及び付帯施設で取得した。

平成28年には、「りんご」に加えて「コメ」でも GLOBAL G.A.P. 認証取得に挑戦し、その審査の様子を地域や広く県内外の生産者、高校・大学関係者、行政関係者等に公開した。公開審査当日、120名を超える見学者は、約8時間に及ぶ審査に GLOBAL G.A.P. チームの生徒が全て回答する光景を目の当たりにした。

3 評価

本校の取り組みが高く評価され、オランダ・アムステルダム市で開催された「GLOBAL G.A.P. サミット2016」にパネリストとして招待され、「GAP文化の形成」をテーマに英語で取組を紹介するとともに討論に参加した。また、総括セッションでは、生徒がスピーカー代表に選ばれ、49か国約600名の各国代表に自分の農業に対する夢を語った。更に、「G.A.P. Awards 2016」を高校では世界初受賞した。また、かつて美空ひばりさんにも贈られた「青森りんご勲章」も受賞した。

4 GLOBAL G.A.P. を教育システムへ

GLOBAL G.A.P. を学んだ生徒たちの成長ぶりに確信をもち、平成28年度から GLOBAL G.A.P. を全学科で学ぶ科目「農業と環境」で扱い、教育課程に組み込んだ。これにより、本校は世界基準で日本の農業を牽引しうる卒業生約170名を毎年送り出すことが可能になった。

また、現在、NEC 日本電気株式会社と教育プログラムの共同開発に取り組んでいる。ITが生活の一部になっている生徒が楽しみながら

GLOBAL G.A.P. について学ぶことを目指している。

5 本校産りんご「ふじ」を中国へ

GLOBAL G.A.P. 認証が世界のマーケットへのパスポートであるなら、壁に飾っておくのではなく実際に使わせたい。この思いから、実際に生徒が手続きをして「ふじ」りんごを中国に輸出し、四川省成都市の伊藤洋華堂で販売実習を行った。現地の文化の理解に基づくマーケティングをし、販売価格や販売方法を生徒が考え、中国語の研修を受けて平成29年1月18日出発、販売実習では、1個23元(約410円)と設定し、650個を完売した。

6 GLOBAL G.A.P. の教育効果

GLOBAL G.A.P. サミットで議論された「GAP文化の形成」は、農業従事者一人一人の心の中にGAPの規範意識をいかに育てられるかである。農業法人の社長だけがGAPに精通していても意味がない。農業に携わる全員が農産物、労働者、環境に対する安全への規範意識

をもって初めて持続可能な農業になっていく。そして、世界中がこれを目指すことによって更に農業が成長する。

これは、人づくりに他ならない。GLOBAL G.A.P. の審査は改善のためにあり、日々の実践をととして農業人としての倫理観が醸成される。りんご農家を営む父親が言った。「うちの息子は変わった。グローバルGAPを学ぶ前は、力仕事の手伝いだった。しかし、これを学んだからは一生産者として議論ができるようになった」それもそのはず、国際認証審査に実際に対応できる人間に成長したのだから。将来の方向性も固まる。農家の生徒はGLOBAL G.A.P. を実家に取り入れて農業法人を大きくすると決心し、農家以外の生徒も、大手市場のバイヤーや農業行政を目指し、GLOBAL G.A.P. を自分の人生に生かそうとする。

ごく近い将来、国内であってもGAP認証がなければ農産物を出荷できない時代が来ると考える。そのようなGAP戦国時代を生きる本校の卒業生は、国際認証は当たり前と考え、世界に果敢に挑む農業人として活躍してくれるものと信じている。



平成27年度初代GGAPチーム15名



サミット総括セッションでの代表スピーチ



モエラー CEO に校訓Tシャツ贈呈



大賞受賞後の記念写真

GAPとは(活性研:注)

国連食糧農業機関(FAO)によると、Good Agricultural Practices(GAP)は、農業生産の環境的、経済的及び社会的な持続性に向けた取組みであり、結果として安全で品質の良い食用及び非食用の農産物をもたらすものである。グローバルGAPは、その国際版となる。

欧州放射光施設視察会

丸紅株式会社

東北支社長 苅部 桂太 氏



素粒子物理学の世界

この9月、東北経済連合会（東経連）主催のミッションで欧州にある世界最先端の加速器・放射光施設を視察する機会に恵まれた。

昨年4月に仙台に赴任して以来、講演会等で加速器、放射光施設の話聞く機会が何度かあったが、その施設の仕組み、その研究が何に役立つのか、なかなかよく理解できない。

一言で言うと、加速器は宇宙誕生の状態を再現し物質構造の研究をする素粒子物理学の研究施設の中心であり、放射光施設にも活用される。放射光施設は巨大な電子顕微鏡のようなもので、物質の構造解析を目的とした施設ということである。

最近、日本人を含め素粒子物理学分野でのノーベル物理学賞受賞者が多く出ており、新聞等でもその研究成果について読んでみるのだが理解するのが難しい。中学時代天文部に所属していたこともあり、宇宙の謎には個人的にも非常に興味がある。どうしても理解したくて科学雑誌のNatureまで買って読んでみたが、ダークマター？、ヒッグス粒子？、自律的非対称性の破れ？？？何度説明を読んでも良く分からない。

昨年、加速器がご専門のY教授にILC（International Linear Collider Project、岩手県の北上高地に計画されている大型加速器施設）についてご講演頂いた際に、「申し訳ないのですが、何度聞いても良く理解できないのです」と告白したところ、「そんなこと理解する必要はありません。それより、施設を誘致することによる波及効果に興味を持って欲しい」と言わ

れ気が楽になりました。

今回、百聞は一見に如かずということで、施設見学に参加し、現地で現物や映像を見ながら懇切丁寧に説明を受け、かなり施設自体の理解度も向上したつもりであるが、生半可な理解をお披露目しても誤解を生むだけなので、今回は施設導入による波及効果に焦点を当てて、書いて見たい。

MAX IV 視察

9月18日スウェーデン ルンド

早朝、デンマーク コペンハーゲンのホテルを出発、スウェーデンとの国境の橋を渡り1時間程でルンドにあるMAX IVに到着した。ルンドはスウェーデン最大の学園都市であり、人口115,000人の内 35,500人は130カ国を超える国から来た学生や研究者が占める。MAX IVは16年6月に完成したばかりの最先端の放射光施設であり、遠方に見える研究施設との間には広大な平原が広がっている。この敷地にはScience Villageが建設される予定であり、研究所、オフィス、大学の施設その他、宿泊施設、レストラン、カフェ、スポーツジムなどを含む延べ床面積25万㎡の施設が建設されることになっている。また、2019年にはルンド中央駅からScience Villageまでトラム（路面電車）が敷設される予定になっている。Science Villageの完成後は約40,000人の新たな居住者が見込まれているとのことで、ひとつの小さな街ができるイメージである。

ESRF 視察

9月19日 フランス グルノーブル

スイスのジュネーブから車でフランス国境を超え2時間半程でグルノーブルに到着。1968年に冬季オリンピックが開催された都市である。ESRFは1994年に完成した放射光施設であり、川の中州に位置する。中州全体がEPN (European Photon & Neutron) Science Campus という研究施設や企業が集積するコンプレックスになっており、ESRFはその中の一研究施設となっている。ESRF自体すでに20年以上の歴史があり、前日訪問したMAX IVの周辺とは異なり、既に周囲には研究施設が密集している。21ヶ国が資金を拠出しており、2015年から2022年の期間にさらに1億5千万ユーロを投資して、設備をアップグレードする計画。40ヶ国から様々な分野の技術、ノウハウを持つスタッフが集まっており、年間6,500人の研究者の訪問を受け入れている。

CERN (欧州原子核研究機構) 視察

9月20日

CERNはジュネーブ郊外のスイスとフランスの国境にまたがって位置する、主として素粒子物理学の基礎研究を加速器を用いて行う施設。周長27kmの加速器が完成したのは2008年だが、CERNの研究所自体は1954年発足しており歴史がある。約3,300人のスタッフが働き、世界100ヶ国以上から約13,000人の研究者が施設利用のために集まっている。また、年間約12万人もの見学者を受け入れているとのこと、この日も私たちのグループの前後に別の見学者グループが詰まっており分単位で見学ツアーに対応していた。我々のミッションもジュネーブ及びその近郊に3泊し、食事をし、お土産を買いまくったが、これだけの短・中長期的な滞在者が居るだけでも経済効果は大きいであろう。

慶應義塾大学先端生命科学研究所 (IAB)

視察 7月14日 山形県鶴岡市

ここ東北にも研究施設を核として企業が集積し、今尚拡大し続けている場所がある。この7月真夏の鶴岡を訪問し、IAB見学させて頂いた。青々とした田んぼに囲まれて立地している。2001年に設立されたIBAを核として、そこでの研究成果から生まれた人工くも糸製造のベンチャー企業の研究施設、工場等が建設されているが、現在研究者やその家族向けの宿泊滞在施設・子育て支援施設の建設も進んでおり来年までに21.5ヘクタールの規模に拡張される予定。さらに19年着工で更なる拡張の計画があり、敷地面積は最終的に倍の40ヘクタールまで拡張される予定とのこと。田んぼの中に新たな街が形成されるイメージである。

東北にも放射光施設、加速器

東北大学青葉山新キャンパスに次世代の放射光施設建設計画がある。来年度の文科省概算要求において加速器技術開発・施設全体の設計の為に、約4.5億円の予算が計上され、来年度の着工、2020年完工を目指している。

また、北上エリアに世界最先端の加速器を建設する、国際リニアコライダー (ILC) 計画がある。それぞれ建設費だけで放射光施設が300億円、ILCが8,000億円規模のプロジェクトだが経済波及効果は運用期間10年を含めるとそれぞれ3,200億円、4.5兆円といわれている。また雇用創出効果は放射光施設で14,000人、ILCで25万人が見込まれるとのこと。

今回視察した、欧州及び鶴岡の事例にも見られるように、当該施設を核として、その周りに研究施設が集積し、更には研究の成果を製品化する企業が集まってくることが期待される。

今回訪問したCERNのユーザーとして訪れる研究者の大半は20代後半から30代前半の年代層が占めるそう。仙台に住んでいると、街中で外国の方を見かけることが少ないが、誘致が実現し世界中から若い頭脳が集まれば街も活気づくことは容易に想像できる。東北放射光施設、ILC誘致実現に期待したい。

明治152年の東北像 ～ 2020年の姿～

公益財団法人東北活性化研究センター

専務理事 渡辺 泰宏



些か気が早いですが、来年の2018年は明治150年である。所謂日本の近代化の黎明となった明治時代から大正・昭和・平成と続き、この間、日本の変貌は目覚ましいものに論を俟たないところである。

無論、今の日本人で明治元年生まれはいないが、150年前と言えば、さほど古い時期でもなく、私から振り返っても曾祖父の時代である。

因みに、明治の時代は45年、大正が15年、昭和が64年で平成が29年目となるが、来る2020年東京オリンピック・パラリンピックでは新たな元号の登場となるに違いない。

私見ながら、外国人、主に欧米人と日本人の思考方法の違いの一つに、日本は元号を有することで、歴史事象等も西暦年と元号と、複眼的に捉えられるのではないかと思う。つまり、欧米人は、過去の事象は、西暦年号という直線上の通過点の一つと看做すが、日本人は元号により、一旦立ち止まって省みることがあるのではないだろうか。

また、元号では数字にはない時代の反映が凝縮される。例えば、明治維新、大正デモクラシー、昭和恐慌、そして平成バブルなど、それぞれの時代を凝縮したイメージも元号に投影される。

さて本論に移ろう。各元号における特徴的な東北の事象について、やや影の部分から引き出してみよう。

明治はやはり戊辰戦争であろうか。詳細は避けるが、概ね東北の雄藩が敗北したことで、現在も国（中央政府）に遠慮がちに物言いする面

があるのではないか。

次に大正デモクラシーでは、平民宰相と言われた岩手県出身の原敬氏の存在が特筆される。しかし、志半ばで斃れたのは、その後の軍国主義の流れが進む中で、国の大きな損失でもあった。

昭和はどうか。戦争は別にして、一番の事象は戦後の高度経済成長であろう、東北は、わが国の高度経済を支える上での食糧・人財・資源・エネルギー供給を果たしてきた。一方、これにより東北にとっては負の側面もなかった訳ではない。

そして平成は、経済のグローバル化が進む中で、産業の空洞化により東北に進出していた大手企業・工場群の海外移転が相次いだ。

さらに平成23年3月の東日本大震災により、東北は未曾有の被害を受けた。

それから6年半、国や全国からの支援、さらに被災地域の自治体や地域住民の懸命な努力により復興は着実に進んでいるものの、復興は道半ばで、今だに容易ではない。

加えて、全国よりも先駆けて進む高齢化・少子化問題、首都圏に向かう人口流出の歯止策にも奏功せず、課題解決には一刻の猶予もならない状況である。

例えば東北圏の人口は、2010年の1,171万人から2020年には1,082万人と、89万人も減少する。率にして7.6%も減少するのだ。これは全国の3.1%から見ると、実に2倍以上の加速で人口減少度合いが進む。政令指定都市の新

潟市を超える人口が消滅するのである。

もっとも各県も手を拱いている訳ではない。東北の中でも人口減少率が高く、本年4月に100万人を切った秋田県を見ると、平成3年度より、UIJターンを総合して、オール秋田で臨むAターン活動により首都圏の若者の県内の就業機会を高めてきた。県の統計によれば、ほぼ毎年1,000人程度の県内就業を果たしている。しかしながら、平成28年10月時点での過去1年間の15歳から34歳までの県外移出は約4,000人に上り、単純比較でも3,000人の減少となっている。これは秋田県ばかりでなく、東北押し並べての傾向である。

このような中で、我々はどのように取り組むべきか。

当センターの海輪誠が会長を兼務する（一社）東北経済連合会（以下「東経連」）は、本年1月に2030年を俯瞰する東経連ビジョンを発表した。この中では、人口減少や少子高齢化が進展する中で、「産学官金」連携の下で、「東北の持続的な発展と魅力度向上」「稼ぐ力」「交流加速」を重点戦略項目としてアクションプランを展開するものである。

当センターも、東経連と連携しながら、アクションプランを後押ししようと考えている。

例えば、地域社会の持続には、若者の還流や就業機会を構築することが必要だが、若者に地域の優れた企業を知って頂きながら就業の可能性を高めるために、東経連と連携して作成したオンリーワン企業を活用するものである。

それから東北の魅力度発信である。東北はよく自然環境に優れ、首都圏よりも通勤時間が格段に短く、余裕のあるライフスタイルを送れることも首都圏勤務経験者共通の感想であろう。これを様々な客観的なデータから探り出し、東北の魅力と足りない部分等をしっかり認識しながら、東北の魅力度を広く発信したいと考えている。

また、東北には、「ボナンザ（豊かな鉱脈）」と

いうべき将来性を秘めた素材が多々ある。例えば、現在東経連等が主体となって進める素粒子物理学の最先端拠点となる国際リニアコライダー（ILC）計画だ。この構想が実現すると（向後2年以内）、世界中の科学技術者が集結し宇宙誕生の解明に寄与する研究が進められる。さらに関係する加速器関連技術が集積すると、東北全体に大きなイノベーションを生み出すことが出来る。雇用でも大きな効果が見込まれる。

それからスポーツ面では、再来年にはラグビーワールドカップが岩手県、その翌年が東京オリンピック・パラリンピックで、宮城県や福島県でサッカーや野球競技が予定されている。復興から再生に向かう東北の姿を世界に訴求できるのだ。ここで我々に必要なのは、これらの事象を一過性で捉えるのではなく、東北の新しい時代に向けた橋頭堡にしなければならないという意識共有である。

つまり明治152年に相当する2020年は、復興創生期間が終了し、新たな東北の再生を迎える重要な時期として、今からしっかり取り組まねばならないということである。

ところで、東北は、東日本大震災の400年前にあたる慶長16年（1611年）にも、宮城や三陸地方を中心にマグニチュード8クラスの地震・津波に見舞われている。仙台藩祖の伊達政宗公は、わずか2年後の1613年に、広く海外との交流を求めて藩士支倉常長を欧州に送り出した（慶長遣欧使節）。その後苦節を経て、日本に戻ったのが7年後の1620年であるから、丁度2020年は400年目に相当する。

果たして支倉常長が400年の歳月を経て、東北の姿を見た時にどのような感じるであろうか。失意に終えるか、あるいは新しい東北の姿に胸躍るのか、明治152年の東北の再生に向けて、我々もしっかり力を注いでいけなければならないと感じる昨今である。

平成29年度 第3回理事会 開催

平成29年8月31日(木)、理事10名(定員13名)、監事2名が出席し、平成29年度第3回理事会を仙台市内で開催した。

当日は、「参与の交代」、「平成29年度参与会開催」等について事務局より報告を受け、意見交換が行われた。



(今後の主な予定)

平成29年10月27日(金)	平成29年度 参与会	仙台市
12月 6日(水)	平成29年度 第4回理事会	仙台市
平成30年 3月 7日(水)	平成29年度 第5回理事会	仙台市

※フォーラム等については、日程が決まり次第、次号以降に記載いたします。

また、当センターのホームページでも情報は随時更新しております。

東北活性研

発行月：平成29年10月

発行人：渡辺 泰宏

発行所：公益財団法人 東北活性化研究センター

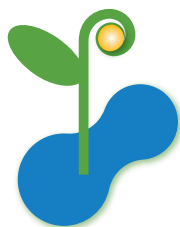
住 所：〒980-0021

仙台市青葉区中央2丁目9番10号(セントレ東北9階)

電 話：022-225-1426

F A X：022-225-0082

U R L：http://www.kasseiken.jp



公益財団法人 東北活性化研究センター

〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9番10号(セントレ東北9階)
Tel.022-225-1426(代) Fax.022-225-0082
ホームページ <http://www.kasseiken.jp>

